

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第51期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 センコン物流株式会社

【英訳名】 SENKON LOGISTICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO 久保田 晴 夫
兼営業本部長

【本店の所在の場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 川 名 司 一
経営企画室長兼社長室長
兼管理本部長

【最寄りの連絡場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 川 名 司 一
経営企画室長兼社長室長
兼管理本部長

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益	(千円)	12,949,748	12,631,265	12,391,638	11,541,655	11,636,317
経常利益または 経常損失()	(千円)	92,346	76,506	211,205	119,074	338,158
当期純利益または 当期純損失()	(千円)	118,239	23,849	210,912	53,528	123,508
純資産額	(千円)	4,851,061	4,647,802	4,966,395	4,817,987	4,814,326
総資産額	(千円)	14,114,143	13,290,086	13,021,183	13,675,150	13,569,409
1株当たり純資産額	(円)	908.24	887.67	901.96	881.59	905.00
1株当たり当期純利益 または当期純損失()	(円)	23.21	4.55	40.14	9.93	23.49
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	34.4	34.5	37.6	34.6	34.8
自己資本利益率	(%)	2.4	0.5	4.4	1.1	2.6
株価収益率	(倍)			20.7	70.5	31.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	265,823	356,022	763,545	356,547	1,001,928
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	347,016	161,198	57,069	1,375,348	55,198
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	76,599	731,427	490,212	1,133,887	722,510
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,798,393	1,272,265	1,596,816	1,705,437	1,929,515
従業員数 (外、平均臨時 従業員数)	(名)	567 (243)	572 (105)	585 (74)	470 (109)	456 (96)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期から平成19年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため、また、当期純損失を計上したため記載をしておりません。平成20年3月期から平成22年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載をしておりません。

3 平成18年3月期から平成19年3月期までの株価収益率については、当期純損失を計上したため記載をしておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

5 従業員数は、就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
営業収益 (千円)	6,158,913	6,567,235	6,803,360	6,587,713	6,203,678
経常利益 (千円)	166,379	279,657	150,783	86,425	226,348
当期純利益または 当期純損失() (千円)	517,974	334,816	150,727	34,800	71,000
資本金 (千円)	1,179,000	1,179,000	1,262,736	1,262,736	1,262,736
発行済株式総数 (株)	5,428,000	5,428,000	5,651,000	5,651,000	5,651,000
純資産額 (千円)	4,904,709	4,404,588	4,649,776	4,455,271	4,369,131
総資産額 (千円)	10,957,505	10,468,215	10,833,930	11,941,875	11,764,573
1株当たり純資産額 (円)	919.35	851.88	856.30	827.60	835.45
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 (5)	12.50 (5)	12.50 (5)	12.50 (5)	12.50 (5)
1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	97.09	63.91	28.69	6.46	13.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.8	42.1	42.9	37.2	37.0
自己資本利益率 (%)	10.0	7.2	0.8	0.8	1.6
株価収益率 (倍)			28.9		53.9
配当性向 (%)			43.6		92.6
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	353 (93)	370 (84)	405 (51)	347 (90)	335 (79)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載をしておりません。

3 平成18年3月期から平成19年3月期及び平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため、また、当期純損失を計上したため記載をしておりません。

4 平成18年3月期から平成19年3月期及び平成21年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上したため記載をしておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【沿革】

昭和34年10月	宮城県仙台市郡山(現宮城県仙台市太白区)に資本金100万円をもって株式会社仙台梱包運搬社を設立し、仙台市を事業区域とする一般区域(限定)貨物自動車運送事業の免許を受け、運送事業を開始。
昭和37年8月	宮城県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許(現一般貨物自動車運送事業の許可)を取得。
昭和38年12月	宮城県名取市に名取営業所を開設(現本社営業所)。
昭和39年7月	倉庫業の許可を受け、倉庫事業を開始。
昭和46年3月	名取営業所に整備工場を建設し、自動車分解整備事業の認証を受ける。
昭和47年5月	福島県及び岩手県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
12月	宮城県名取市(現本社所在地)に本社を移転。
昭和49年5月	岩手県紫波郡矢巾町に盛岡営業所を開設。
昭和50年9月	秋田県秋田市に秋田営業所を開設。
昭和52年7月	宮城県古川市(現宮城県大崎市)に古川営業所を開設。
8月	秋田県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
昭和53年10月	埼玉県狭山市に株式会社ホンダベルノ埼玉南を設立(現連結子会社)。
昭和54年11月	秋田県秋田市土崎港に倉庫及び事務所を新設し、秋田営業所を移転。
昭和55年7月	自動車運送取扱事業登録(現貨物運送取扱事業の許可及び登録)。
昭和59年9月	岩手県北上市に北上営業所を開設。
昭和57年8月	島根県八束郡東出雲町に島根連絡所を開設(現島根営業所)。
昭和60年2月	秋田営業所に整備工場を建設し、自動車分解整備事業の認証を受ける。
昭和61年3月	山形県天童市に山形営業所を開設。
8月	軽車輛等運送事業の届出し、軽車輛運送事業を開始。
昭和62年3月	山形県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
4月	島根県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
昭和63年5月	宮城県角田市の有限会社奥羽運輸(現東北ロジシステム株式会社)を買収し、当社の子会社とする(現連結子会社)。
平成元年11月	福島県安達郡本宮町に福島営業所を開設。
平成2年3月	宮城県仙台市宮城野区に港営業所を開設。
平成6年3月	大阪府寝屋川市に大阪事務所を開設。
7月	大阪事務所を大阪営業所に名称変更。
平成7年2月	一般貨物自動車運送事業の事業計画変更により北東北圏(青森県、秋田県及び岩手県)を事業区域とする認可を受ける。
5月	新潟県北蒲原郡聖籠町に新潟営業所を開設。
平成8年4月	埼玉県川越市に関東営業所を開設。
4月	商号をセンコン物流株式会社に変更。
8月	日本証券業協会に株式を店頭登録(現大阪証券取引所(JASDAQ市場))。
平成9年6月	岩手県胆沢郡金ヶ崎町に岩手営業所を開設。
6月	一般貨物自動車運送事業の事業計画変更により中国圏(広島県、鳥取県、島根県、岡山県及び山口県)を事業区域とする認可を受ける。
平成11年2月	通関業の許可を受け、港営業所において営業を開始。
8月	通関業の許可を受け、新潟営業所において営業を開始。
8月	子会社センコンファイナンス株式会社を設立(現連結子会社)。
11月	一般貨物自動車運送事業の事業計画変更により関東甲信越圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、群馬県、茨城県、栃木県、山梨県、新潟県及び長野県)を事業区域とする認可を受ける。
平成12年3月	岡山県倉敷市に岡山営業所を開設。
3月	新潟営業所において、ISO9002の認証を取得する。
7月	宮城県名取市に仙台空港営業所を開設。
平成14年3月	仙台市太白区に電子倉庫事業部仙台センターを開設。
平成16年4月	大阪府大阪市中央区に大阪営業所を移転し、大阪営業所を関西営業所に名称変更。
11月	子会社お菓子ロジネット株式会社を設立(現連結子会社)。
平成17年12月	厚生労働省より一般労働者派遣事業の許可を受ける。
平成18年6月	本社、港、古川、秋田、盛岡、北上、山形、新潟、福島、島根の各営業所において、グリーン経営認証を取得。
平成19年4月	電子倉庫事業部仙台センターを電子倉庫センターに名称変更。
12月	株式会社日立物流と資本・業務提携。資本金12億6,273万6,500円となる。
平成20年7月	宮城県仙台市青葉区に仙台北社を開設。
11月	山形県東根市に東根物流センターを開設。
平成21年3月	電子倉庫センターにおいて、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格「ISO/IEC27001」の認証を取得。
5月	関西営業所と岡山営業所を統合し、岡山営業所として営業を開始。
12月	電子倉庫センターをR M事業所に名称変更し、第一センター、第二センターを開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(センコン物流株式会社)、子会社8社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、金融、その他の5部門に関係する事業を主として行なっております。

各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(運送事業)

当社が、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なっております。

(倉庫事業)

当社が、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なっております。

(乗用車販売事業)

本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等を行なう業務及び中古自動車の仕入・販売業務を、子会社株式会社ホンダベルノ埼玉南が行なっております。また、中古自動車の仕入販売を、センコンテクノサービス株式会社が行なっております。

(金融事業)

当社グループ各社の事業と協力関係にある会社等への事業資金融資及びリース業務を、子会社センコンファイナンス株式会社が行なっております。

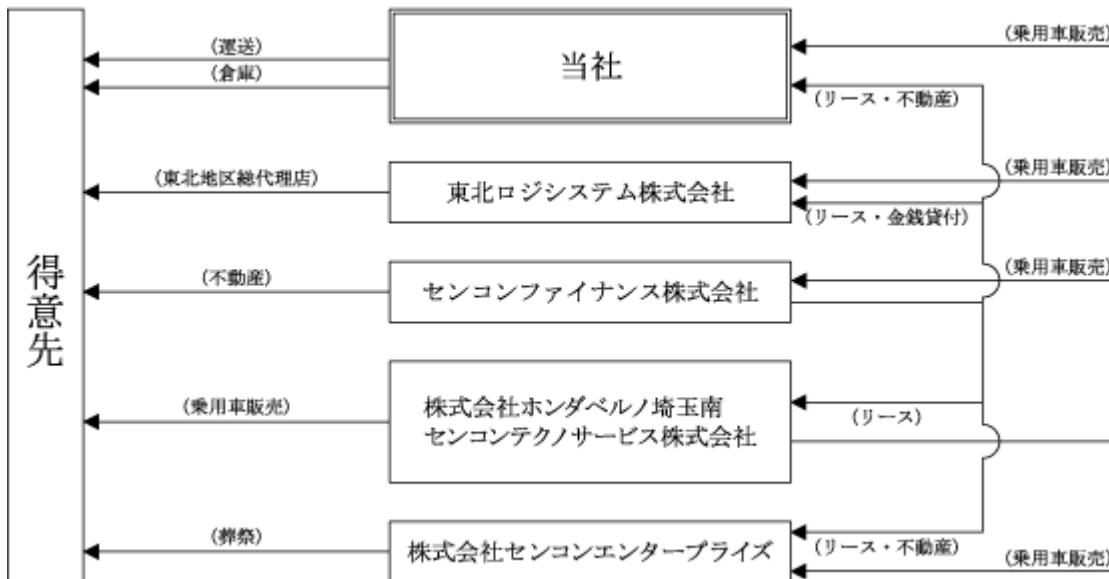
(その他の事業)

アジアナ航空株式会社の旅客の東北地区総代理店として、仙台・福島空港内でのチェックイン業務等を、子会社東北ロジシステム株式会社が行なっております。

不動産の売買及び賃貸等の不動産業務を、子会社センコンファイナンス株式会社が行なっております。

地域密着型サービスを提供するため、葬祭業を株式会社センコンエンタープライズが行なっております。

事業の系統図は、つぎのとおりであります。



(注) 上記の子会社は全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東北ロジシステム㈱	宮城県仙台市青葉区	90,000	その他の事業	100.0	当社が金融サービスを提供 しております。 役員の兼任... 4名
㈱ホンダベルノ埼玉南 (注) 3	埼玉県狭山市	90,000	乗用車販売事業	84.7	当社が乗用車を購入して おります。 役員の兼任... 3名
センコンファイナンス㈱	宮城県名取市	90,000	金融事業 その他の事業	100.0	当社が金融サービスを提供 しております。 役員の兼任... 3名
お菓子ロジネット㈱	宮城県名取市	50,000	その他の事業	90.0	当社が金融サービスを提供 しております。 役員の兼任... 4名
㈱センコンエンタープライズ	宮城県名取市	30,000	その他の事業	100.0	当社が金融サービスを提供 しております。 役員の兼任... 3名
センコンテクノサービス㈱ (注) 2	宮城県名取市	30,000	乗用車販売事業	100.0 (25.0)	当社が金融サービスを提供 しております。 役員の兼任... 3名
その他 2 社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有[被所有]割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 ㈱ホンダベルノ埼玉南については営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 営業収益	4,594,860千円
(2) 経常利益	123,722千円
(3) 当期純利益	68,332千円
(4) 純資産額	512,726千円
(5) 総資産額	1,547,022千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	197 (17)
倉庫事業	122 (61)
乗用車販売事業	87 (7)
金融事業	()
その他の事業	34 (10)
全社(共通)	16 (1)
合計	456 (96)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇入人員であります。
 3 臨時従業員は、嘱託、パートタイマー及びアルバイトであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
335 (79)	42歳 2ヶ月	12年 0ヶ月	3,507

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇入人員であります。
 4 臨時従業員は、嘱託、パートタイマー及びアルバイトであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「センコン物流労働組合」と称し昭和40年に結成され、平成22年3月31日現在の労働組合員数は208名であり、上部あるいは外部の団体には所属しておりません。また、子会社では労働組合を組織しておりません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産や輸出等の一部に回復基調は見られたものの、企業の設備投資の制御や雇用・所得環境の厳しさに加え、下期以降の円高やデフレの進行等により、先行き不透明感を与える状況で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、内需低迷による貨物取扱量の減少と生活防衛意識の高まりによる個人消費の低迷および業界内の価格競争も激しさを増すなど、厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のなかで当社グループは、持続的成長に向けた選択と集中による3PL（企業物流の包括的受託）事業等の事業基盤の強化と新規需要の獲得に向けたソリューション型の営業活動を展開し、顧客層の拡大に努める一方、経営環境の変化等に対応できるコスト構造の見直しも推し進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、内需低迷の影響により、全体的に貨物取扱量は減少しましたが、物流効率化等の提案による新規顧客の獲得と乗用車販売事業において新車販売が堅調な推移を示したことにより、11,636百万円（対前年同期比100.8%）となりました。営業利益につきましては、販売管理費の圧縮と乗用車販売事業の増収効果等により、306百万円（対前年同期比158.3%）となりました。経常利益につきましては、6月に退任した役員の経営者保険解約金による営業外収益の増加もあり、338百万円（対前年同期比284.0%）、当期純利益は、123百万円（対前年同期比230.7%）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

運送事業

運送事業につきましては、食品や生活用品等の一部の流通貨物において輸送量は増加しましたが、内需低迷による生産関連貨物および建設関連貨物等の減少により、営業収益は4,370百万円（対前年同期比93.3%）となりました。営業利益は、原価圧縮等により、203百万円（対前年同期比151.8%）となりました。

倉庫事業

倉庫事業につきましては、顧客の生産調整等による影響で全体的に荷役量が減少しましたが、食品や情報管理サービスにおいて文書保管等の取扱高が増加し、営業収益は1,833百万円（対前年同期比101.9%）となりました。営業利益は、減価償却費等の費用負担増により、346百万円（対前年同期比81.5%）となりました。

乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、エコカー減税や補助金効果により、新車販売は堅調に推移し、また、サービス部門の増収も後押しし、営業収益は4,807百万円（対前年同期比109.0%）となりました。営業利益は、増収効果等により、126百万円（対前年同期比325.9%）となりました。

金融事業

金融事業につきましては、貸付金回収等による残高の減少およびリースアップ物件の増加により、営業収益は12百万円（対前年同期比80.6%）となりました。営業損益は、貸倒引当金繰入額を計上したことにより、17百万円の損失（前年同期は6百万円の利益）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、食品関連の国際貨物の取扱高が増加しましたが、個人消費の低迷による影響で航空会社代理店事業および不動産事業において減収となり、営業収益は612百万円（対前年同期比96.8%）となりました。営業利益は、採算性を意識した原価の低減努力により、7百万円（前年同期は19百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,929百万円となり、前連結会計年度末に比べ224百万円(13.1%)増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られました資金は1,001百万円となり、前連結会計年度に比べ645百万円増加しました。その主な要因は、仕入債務の増減額が689百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は55百万円となり、前連結会計年度に比べ1,320百万円減少しました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1,245百万円減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は722百万円となり、前連結会計年度に比べ1,856百万円増加しました。その主な要因は、長期借入れによる収入が1,795百万円減少したことなどによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
運送事業	4,370,561	93.3
倉庫事業	1,833,069	101.9
乗用車販売事業	4,807,565	109.0
金融事業	12,150	80.6
その他の事業	612,971	96.8
合計	11,636,317	100.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当連結会計年度における外注実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	外注高(千円)	前年同期比(%)
運送事業	2,510,233	93.7
倉庫事業	266,060	118.8
乗用車販売事業	156,879	109.7
金融事業		
その他の事業	4,056	81.0
合計	2,937,230	96.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、国内景気に力強い回復は見込まれないなかで、貨物取扱量は低調に推移することが予想され、また、業界内の価格競争も一層激しさを増すなど、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のなかで当社グループは、環境の変化と顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動を展開し、事業領域と顧客層の拡大に努め事業基盤の強化を図るとともに、継続的な原価低減を推移していく所存であります。

具体的には、以下のような取組みを推し進めてまいります。

- 1 運送事業につきましては、輸送品質の改善を図りながら、提案営業による荷量の確保と収受率の向上、効率的な配車等による輸送原価の低減、また、エコドライブの推進および輸送安全マネジメントに基づいた安全性の向上に努めてまいります。
- 2 倉庫事業につきましては、情報通信技術を活用した顧客の物流費削減要請に向けた合理化・効率化提案を推し進め、運送事業と合わせた3 P L（企業物流の包括的受託）事業基盤の強化に努めてまいります。
- 3 乗用車販売事業につきましては、C S（顧客満足）活動を中心とした積極的な営業活動と人材育成の強化、また、サービス部門においては車検および法定点検の実施率の向上を図り収益拡大に努めてまいります。
- 4 金融事業につきましては、関係会社への融資案件を厳しく審査し、安全かつ効率的な体制を構築してまいります。
- 5 その他の事業につきましては、各事業分野において採算性を意識した積極的な営業展開による事業領域の拡大と原価の低減を図り収益向上に努める一方、物流と商流を合わせ持った国債ビジネスモデルの構築と実現に努めてまいります。
- 6 最後に、顧客の高度化・多様化・国際化した物流ニーズに応じた積極的な提案営業の取り組みには、経営資源の効率活用を前提にした事業運営力の強化が必要であります。その為には、人材育成に努めるとともに事業パートナーとの連携も視野に入れ、3 P L 事業領域の調達から販売までの一貫した物流サービス網の構築を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

- (1) 当社グループの連結決算は、当社と子会社 8 社が対象となっており、連結子会社で営業収益の46.7%を占めています(平成22年 3 月期、連結営業収益11,636百万円のうち子会社営業収益 5,432百万円)。連結子会社は、選択と集中をもって事業再編を進めておりますが、まだ収益改善が必要な会社が多く、子会社の営業成績は人的及び外的要因と先行投資に大きく影響を受ける可能性があり、連結の営業成績も予想数値から乖離するリスクがあります。
- (2) 当社では、昨今の原油価格上昇が営業原価上昇を招くリスク要因となっております。平成22年 3 月期で、営業原価5,656百万円のうち、軽油費・ガソリン費の燃料費は310百万円(対前年同期比69.5%)で営業原価の5.5%を占めております。原油高騰による燃料費への影響を受けるものと思われ、当社は燃料費の上昇リスクをヘッジする目的で原油アベレージスワップを導入しております。しかし、100%ヘッジできている状況ではなく、価格上昇はリスク要因として完全には排除できておりません。
- (3) 当社では、IT技術を活用し、顧客の貨物情報の管理、電子倉庫機能もシステム管理しております。これらのシステムが、自然災害の他、コンピューターウイルスやハッカー行為等により停止を余儀なくされた場合、またソリューション型の物流サービスの提供にあたり、顧客情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、損害賠償請求等の他、顧客の信頼及び社会的信用が著しく低下する等図り知れない影響を受ける可能性があります。
- (4) 当社は、平成17年 7 月15日に金融機関 4 社からなるシンジケート団との間で返済期限を平成23年 3 月31日とする極度額1,000百万円の実行可能期間付タームローン契約を締結し、平成22年 3 月期末現在は200百万円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の間接決算日または決算日(以下「決算日」という)における連結及び個別の貸借対照表の純資産の部の金額が、当該各決算日の直前の各決算日または平成17年 3 月期の末日における連結及び個別の貸借対照表の資本の部の金額が、いずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持されていること。

各年度の決算期にかかる連結及び個別の損益計算書上における経常損益の額が、2 期連続して経常損失を計上しないこと。

- (5) 当社は、平成19年 9 月25日に金融機関 5 社からなるシンジケート団との間で返済期限を平成25年 6 月28日とする借入総額900百万円を分割実行するシンジケートローン契約を締結し、平成22年 3 月期末現在は630百万円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

(財務制限条項)

いずれも単体・連結の本決算を対象とする。

純資産維持(平成19年 3 月期の純資産の部の合計金額または直前期の純資産の部の合計金額のいずれか高い方の金額の75%相当額以上に維持すること。)

経常利益維持(経常損失を 2 期連続して計上しないこと。)

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)に対し105百万円(0.8%)減少して、13,569百万円となりました。流動資産は前期末に比べ、7.2%増加し、4,190百万円となりました。これは主として、現金及び預金が224百万円増加したことなどによります。固定資産は前期末に比べ、4.0%減少し、9,377百万円となりました。これは主として、有形固定資産が245百万円、繰延税金資産が121百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末に対し102百万円(1.2%)減少して、8,755百万円となりました。流動負債は、前期末に比べ、11.1%増加し、4,432百万円となりました。これは主として、支払手形及び営業未払金が270百万円、1年内返済予定の長期借入金が143百万円増加したことなどによります。固定負債は、前期末に比べ、11.2%減少し、4,322百万円となりました。これは主として、長期借入金が488百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前期末に比べ、0.1%減少し、4,814百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度末(以下「当期」という)は、運送事業が減収となったものの、乗用車販売事業の増収等により、当期の営業収益は11,636百万円(対前期比100.8%)となりました。

営業総利益は1,653百万円(対前期比100.9%)となり、営業総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は306百万円(対前期比158.3%)となりました。

営業外収益から営業外費用を差引いた純額は、31百万円の収益計上(前期は74百万円の費用計上)となりました。この主な要因は、受取保険金が117百万円増加したことなどによります。

以上の結果、経常利益は338百万円(対前期比284.0%)となりました。

特別利益から特別損失を差引いた純額は、22百万円の損失計上(前期は38百万円の損失計上)となりました。この主な要因は、投資有価証券評価損が15百万円減少したことなどによります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は315百万円(対前期比393.1%)となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差引いた当期純利益は123百万円(対前期比230.7%)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、新たな物流サービスの追求と創造を推進していく中、攻めのリストラを続け事業の「選択と集中」を徹底し、限られた経営資源を最大限に活かしてまいります。事業環境は今後も業種・業態を超えた企業間競争や価格競争が一層激化するものと予想されますが、物流ニーズの変化を先取りし、現在及び将来に渡る経営課題の解決に向け、企業価値の最大化を図る所存でございます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、営業の拡大を図るための増強設備及び提供するサービスの充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む)の総額は240百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 運送事業

提供するサービス充実、強化を図るため、営業車輛等に69百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

(2) 倉庫事業

重要な設備の取得、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

(3) 乗用車販売事業

㈱ホンダベルノ埼玉南で販売促進を図るため、展示車及び試乗車等に、113百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

(4) 金融事業

重要な設備の取得、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

(5) その他の事業

重要な設備の取得、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社営業所 (宮城県 名取市)	運送事業 倉庫事業 全社	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	288,383 <50,466>	8,384	214,078 (42,176.5) <6,572>	12,332	2,579	525,758	85
盛岡営業所 (岩手県 紫波郡 矢巾町)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	32,192 <3,900>	1,309	189,655 (8,376.0)		56	223,213	15
秋田営業所 (秋田県 秋田市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	353,004 <4,867>	10,806	482,706 (34,558.4)	33,628	603	880,748	41
古川営業所 (宮城県 大崎市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	142,762 <1,368>	4,644	608,491 (37,932.4)	34,778	2,272	792,948	43
北上営業所 (岩手県 北上市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	42,700 <27,798>	1,183	295,974 (13,278.7)	5,373	459	345,690	35
島根営業所 (島根県 八束郡 東出雲町)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	3,758 <190>	1,162	(3,345.0) <3,087>	11,306	58	16,286	14
山形営業所 (山形県 天童市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	693,284 <48,886>	1,342	279,212 (21,583.1) <10,770>	20,887	1,307	996,034	38
福島営業所 (福島県 安達郡 本宮町)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	8,766 <10,165>	371	256,176 (12,555.3)		235	265,549	8
港営業所 (宮城県 仙台市 宮城野区)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	99,878 <29,470>	1,229	354,068 (9,917.8)	3,338	299	458,814	16
新潟営業所 (新潟県 北蒲原郡 聖籠町)	運送事業 倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	268,638 <623>	1,143	384,847 (14,997.0)	3,179	209	658,019	7
岩手営業所 (岩手県 胆沢郡 金ヶ崎町)	運送事業 倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	406,133 <410>	2,271	272,396 (32,315.0)	4,341	661	685,804	4
仙台ロジス ティクス センター (宮城県 名取市)	倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	113,533	72	390,400 (19,238)		400	504,405	4
岡山営業所 (岡山県 倉敷市)	運送事業 倉庫事業	管理施設	21,668 <1,762>	270	187,756 (6,611.0)		35	209,730	2
R M事業所 (宮城県 仙台市 太白区)	倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	17,343 <44,644>	1,313	(5,516.3) <8,854>		1,902	20,559	4

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東北ロ ジス テム(株)	本社 (宮城県 仙台市 青葉区)	その他の 事業	管理施設	163				154	318	3
	空港 営業所 (宮城県 岩沼市)	その他の 事業	管理施設	4,124	18	302,070 (9,991.1)		43	306,257	
	仙台支店 (宮城県 仙台市 青葉区)	その他の 事業	管理施設	1,104					1,104	5
	福島支店 (福島県 郡山市)	その他の 事業	管理施設	1,143	19			21	1,185	4
(株)ホン ダベル ノ埼玉 南	本社及び 狭山店 並びに 中古車 センター (埼玉県 狭山市)	乗用車 販売事業	本社建物 及び 販売店舗	16,685	47,778			1,411	65,875	41
	新所沢店 (埼玉県 所沢市)	乗用車 販売事業	販売店舗	98,127	25,154			2,755	126,038	19
	東所沢 サービス センター (埼玉県 所沢市)	乗用車 販売事業	販売店舗	58,636	7,689			258	66,584	7
	入間東店 (埼玉県 入間市)	乗用車 販売事業	販売店舗	66,221	20,801	219,498 (1,845.8)		1,197	307,719	16
センコ ンファ イナ ンス(株)	本社 (宮城県 名取市)	金融事業 その他の 事業	リース用 資産及び 不動産 賃貸用 資産	185,104	148,002	83,672 (1,379.0)		14,184	430,963	1

(注) 1 < >内数字は、連結子会社以外からの賃借設備であり、土地については面積、それ以外のものについては年間賃借料を記載しております。

- 倉庫及び整備工場は、各営業所の建物に含めて表示しております。
- 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
- 提出会社のリース資産は、主として子会社であるセンコンファイナンス(株)から賃借しております。
- 東北ロジシステム(株)の土地の一部は、提出会社へ賃貸しております。
- センコンファイナンス(株)の建物及び構築物、土地の一部は、提出会社及び子会社である(株)センコンエンタープライズに賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	古川営業所 (宮城県 黒川郡 大和町)	運送事業 倉庫事業	物流施設	350,000	8,085	借入金	平成22年 5月	平成22年 9月	営業拡大
㈱ホンダベル ノ埼玉南	本社 (埼玉県 狭山市)	乗用車 販売事業	業務車輛 等	50,000		借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	
センコンファ イナンス㈱	本社 (宮城県 名取市)	金融事業	リース用 資産	100,000		借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	営業拡大

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,712,000
計	21,712,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,651,000	5,651,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は、1,000株です。
計	5,651,000	5,651,000		

(注) 当社株式の上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名は、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日以降はジャスダック証券取引所から大阪証券取引所(JASDAQ市場)へ変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	221(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	221,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	821,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年10月13日～ 平成26年10月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格821,000(注)3 資本組入額411,000(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注)1 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行なう。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、821円とする。

なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
 - (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格
新株予約権の行使により株式を発行する場合の1株当たりの発行価格は、821円とする。
 - (2) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - a 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - b 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記a記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、会社都合による退職その他これに準ずる正当な事由により当社取締役会が承認した場合にはこの限りではない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、下記3に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
 - (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5 組織再編成行為時の取扱い
当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収合併、新設合併、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行行使することができる期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄(2)に準じて決定する。
 - (7) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得に関する事項
前記「自己の新株予約権の取得の事由及び取得の条件」に準じて決定する。
 - (9) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
- 6 新株予約権の取得条項
 - (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたとき、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
 - (2) 新株予約権者が、前記「新株予約権の行使の条件」に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
 - (3) その他の取得事由及び取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年12月18日 (注)	223	5,651	83,736	1,262,736	83,736	1,178,496

(注) 第三者割当 発行価格751円 資本組入額83,736,500円 割当先 (株)日立物流

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8		22			725	755	
所有株式数 (単元)		526		1,831			3,290	5,647	4,000
所有株式数 の割合(%)		9.32		32.42			58.26	100.00	

(注) 自己株式435,680株は、「個人その他」に435単元、「単元未満株式の状況」に680株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
久保田 純子	宮城県名取市	964	17.07
日本梱包運輸倉庫(株)	東京都中央区明石町6-17	891	15.77
(株)日立物流	東京都江東区東陽7丁目2-18	500	8.85
センコン物流(株)	宮城県名取市下余田字中荷672-1	435	7.71
花澤 隆太	東京都練馬区	319	5.65
(有)ハナザワ・コーサン	東京都練馬区北町8丁目15番22号	248	4.39
久保田 晴夫	宮城県名取市	230	4.07
(株)七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央3丁目3番20号	148	2.62
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27-2	70	1.24
クロノバ(株)	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8-4 日本橋コアビル	68	1.20
計		3,874	68.56

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 435,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,212,000	5,212	同上
単元未満株式	普通株式 4,000		同上
発行済株式総数	5,651,000		
総株主の議決権		5,212	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式680株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) センコン物流(株)	宮城県名取市下余田 字中荷672 - 1	435,000		435,000	7.70
計		435,000		435,000	7.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成19年6月28日定時株主総会決議

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	(注) 2 (1)
新株予約権の目的となる株式の種類	(注) 2 (2)
株式の数	(注) 2 (2)
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2 (5)
新株予約権の行使期間	(注) 2 (6)
新株予約権の行使の条件	(注) 2 (8)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2 (10)
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2 (11)

(注) 1 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社の取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めること及び監査役の適正な監査に対する意識を高めることにより、企業価値の向上を図ることを目的として、金銭の払込みを要することなく無償で新株予約権を発行するものであります。

2 新株予約権発行の要領

(1) 付与対象者の区分及び人数

64名（当社取締役7名、当社監査役4名、当社執行役員5名、当社従業員45名、当社子会社取締役2名、当社子会社従業員1名）

(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式297,000株を上限とする。

なお、新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行なう。

(3) 発行する新株予約権の総数

294個（新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1,000株とする。ただし、上記(2)に定める株式数の調整を行なった場合は、同様の調整を行なう。）

(4) 新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額

新株予約権1個当たり821,000円（1株当たり821円）

なお、割当日後に下記の事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割または株式併合を行なう場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

(6) 新株予約権の権利行使期間

平成21年10月13日から平成26年10月12日まで

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、会社都合による退職その他これに準ずる正当な事由により当社取締役会が承認した場合にはこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、下記に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(9) 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

新株予約権者が、(8)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。

その他の取得事由及び取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(10) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(11) 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収合併、新設合併、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約、または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(2)に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(5)で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記(6)に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記(6)に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記(7)に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

前記(9)に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(12) 行使時に交付すべき株式数の1株に満たない端数の処理

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数を切り捨てるものとする。

(13) 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項

当社は、新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

(14) 新株予約権の公正価額の算定方法

当社取締役及び監査役への新株予約権の割当ては、その額が確定していない報酬等に該当し、その報酬等の算定方法については、新株予約権の割当日において算定した新株予約権1個当たりの公正価額に、当社取締役及び監査役に割当てた新株予約権の総数を乗じて得た額とする。新株予約権1個当たりの公正価額とは、新株予約権の割当日において適用すべき諸条件をもとにブラック・ショールズ・モデルを用いて算定した公正な評価単価に基づくものとする。

(15) 新株予約権のその他の内容

新株予約権のその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。

- 3 平成22年5月31日現在においては、取締役1名の逝去による退任、取締役1名及び監査役1名の任期満了による退任、当社従業員5名の退職により付与対象者の人数は56名、株式の数は221,000株（発行する新株予約権の総数は221個）となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月11日)での決議状況 (取得期間平成20年11月12日～平成21年5月15日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	14,000	10,010,000
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	86,000	89,990,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	86.0	90.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	86.0	90.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月15日(平成21年6月16日開催の取締役会において取得枠拡大の決議))での決議状況 (取得期間平成21年5月18日～平成21年6月25日)	160,000	160,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	135,000	97,200,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	25,000	62,800,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.6	39.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	15.6	39.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年6月26日)での決議状況 (取得期間平成21年7月1日～平成21年11月13日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	5,000	3,390,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	95,000	96,610,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	95.0	96.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	95.0	96.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月13日)での決議状況 (取得期間平成21年11月16日～平成22年5月14日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	13,000	8,705,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	87,000	91,295,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	87.0	91.3
当期間における取得自己株式	7,000	5,042,000
提出日現在の未行使割合(%)	80.0	86.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月14日)での決議状況 (取得期間平成22年5月17日～平成22年6月29日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,000	682,500
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	435,680		443,679	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続並びに内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた増配等による株主への利益還元を行なうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、経営環境は依然として厳しいものの、株主各位の日頃のご支援にお報いするべく、期末配当金は1株につき7円50銭を実施しております。なお、中間配当金は1株につき5円を実施しておりますので、当期の配当金は12円50銭となります。

今後も業容の拡大に備え内部留保充実と財務体質の強化を図るとともに、株主各位への安定配当の維持、向上に努める所存であります。

なお、当社は取締役会決議において中間配当ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月26日 取締役会決議	26,169	5.0
平成22年6月29日 定時株主総会決議	39,114	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	775	750	860	900	730
最低(円)	700	625	690	650	640

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引の合併に伴い、平成22年4月1日以降はジャスダック証券取引所から大阪証券取引所(JASDAQ市場)へ変更となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	680	670	643	675	675	728
最低(円)	670	640	643	644	675	675

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引の合併に伴い、平成22年4月1日以降はジャスダック証券取引所から大阪証券取引所(JASDAQ市場)へ変更となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長 兼CEO	営業本部長	久保田 晴 夫	昭和17年2月22日生	昭和35年3月 平成元年4月 平成5年9月 平成5年11月 平成7年3月 平成9年6月 平成11年5月 平成11年6月 平成11年8月 平成19年5月 平成20年5月 平成21年4月 平成21年5月	山叶証券(株)(現みずほ証券(株))入社 同社第二法人営業部部長 当社顧問 当社常務取締役管理副本部長 当社代表取締役副社長兼経営企画 室長兼営業本部長 当社代表取締役社長 (株)ホンダベルノ埼玉南代表取締役 会長 当社代表取締役会長兼社長兼CEO センコンファイナンス(株)代表取締 役社長(現任) (株)センコンエンタープライズ代表 取締役会長(現任) 東北ロジシステム(株)代表取締役会 長(現任) 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 兼営業本部長(現任) (株)ホンダベルノ埼玉南代表取締役 会長兼社長(現任)	(注) 5	230
取締役専務執 行役員	経営企画 室長兼社長室 長兼管理本部長	川 名 司 一	昭和24年9月13日生	昭和43年4月 昭和59年9月 平成7年4月 平成9年6月 平成13年5月 平成13年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年4月	佐藤造機(株)(現三菱農機(株))入社 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 (株)テレクオリティ(現センコンテ クノサービス(株))代表取締役社長 (現任) 当社常務取締役経営企画室長兼管 理本部長兼経理部長 当社常務取締役経営企画室長兼管 理本部長 当社常務取締役経営企画室長兼経 営管理部長 当社取締役専務執行役員経営企画 室長兼経営管理部長 当社取締役専務執行役員経営企画 室長兼社長室長兼管理本部長(現 任)	(注) 5	35
取締役常務 執行役員	営業企画 部長	佐 藤 輝 之	昭和27年3月25日生	昭和51年3月 平成6年4月 平成11年6月 平成16年4月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年3月 平成22年4月	当社入社 当社第三営業部長 当社取締役営業本部国内物流部第 四営業部長 当社取締役営業本部部長(国際担 当)兼東京事務所長 当社取締役執行役員第二営業部長 兼本社営業所長 当社取締役常務執行役員第二営業 部長兼本社営業所長 東北ロジシステム(株)代表取締役社 長(現任) 当社取締役常務執行役員営業企画 部長(現任)	(注) 5	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役常務執行役員	営業副本部長 兼第一 営業部長	及川 猛	昭和30年8月31日生	昭和57年3月 平成8年4月 平成17年6月 平成19年7月 平成20年10月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 当社北上営業所長 当社取締役営業本部部長兼第二営業部長 当社取締役常務執行役員事業統括部長兼第一営業部長 当社取締役常務執行役員営業副本部長兼第一営業部長 当社取締役常務執行役員営業副本部長(本部長代行)兼収益構造改革委員長兼第一営業部長 当社取締役常務執行役員営業副本部長(本部長代行)兼第一営業部長(現任)	(注)5	10
取締役執行役員	法務部長兼管理本部 副本部長兼 法務課長	柴崎 敏明	昭和37年10月20日生	昭和56年3月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年7月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役執行役員法務部長兼管理本部副本部長兼法務課長(現任)	(注)5	11
取締役執行役員	第三営業 部長	久保田 賢二	昭和49年5月21日生	平成9年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成16年3月 平成18年4月 平成19年7月 平成21年5月 平成21年6月	和光証券(株)(現みずほ証券(株))入社 当社入社 当社営業本部課長 当社営業本部課長兼大阪事務所長 当社営業本部部長兼第五営業部長 当社執行役員事業統括副部長兼第五営業部長 当社執行役員第三営業部長 当社取締役執行役員第三営業部長	(注)5	19
監査役	常勤	沢野 浩章	昭和12年4月15日生	昭和37年4月 昭和57年11月 平成8年8月 平成10年6月	玉塚証券(株)(現みずほ証券(株))入社 同社浦和支店長 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役	常勤	山崎 收	昭和20年9月10日生	昭和43年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年11月 平成20年8月 平成21年6月	新日本証券(株)(現みずほ証券(株))入社 同社取締役札幌支店長 三津井証券(株)代表取締役副社長 同社代表取締役社長 新光物産(株)常務取締役 (株)丸和運輸機関広報室長 同社退職 当社常勤監査役(現任)	(注)6	
監査役		花澤 隆太	昭和23年7月25日生	平成2年12月 平成7年3月 平成8年6月	(有)ニッショー・コーサン(現(有)ハナザワ・コーサン)入社 同社代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	319
監査役		小柏 薫	昭和42年1月7日生	平成2年10月 平成4年12月 平成15年6月 平成17年6月	(株)新日本証券調査センター経営研究所(現(株)新光総合研究所)入社 税理士登録(現在に至る) 同社退社 当社監査役(現任)	(注)6	
計							648

- (注) 1 監査役山崎收、監査役花澤隆太及び監査役小柏薫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 監査役花澤隆太は、代表取締役会長兼社長兼CEO兼営業副本部長久保田晴夫の配偶者の弟であります。
3 取締役執行役員久保田賢二は、代表取締役会長兼社長兼CEO兼営業副本部長久保田晴夫の次男であります。
4 監査役の任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 取締役の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6 監査役の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

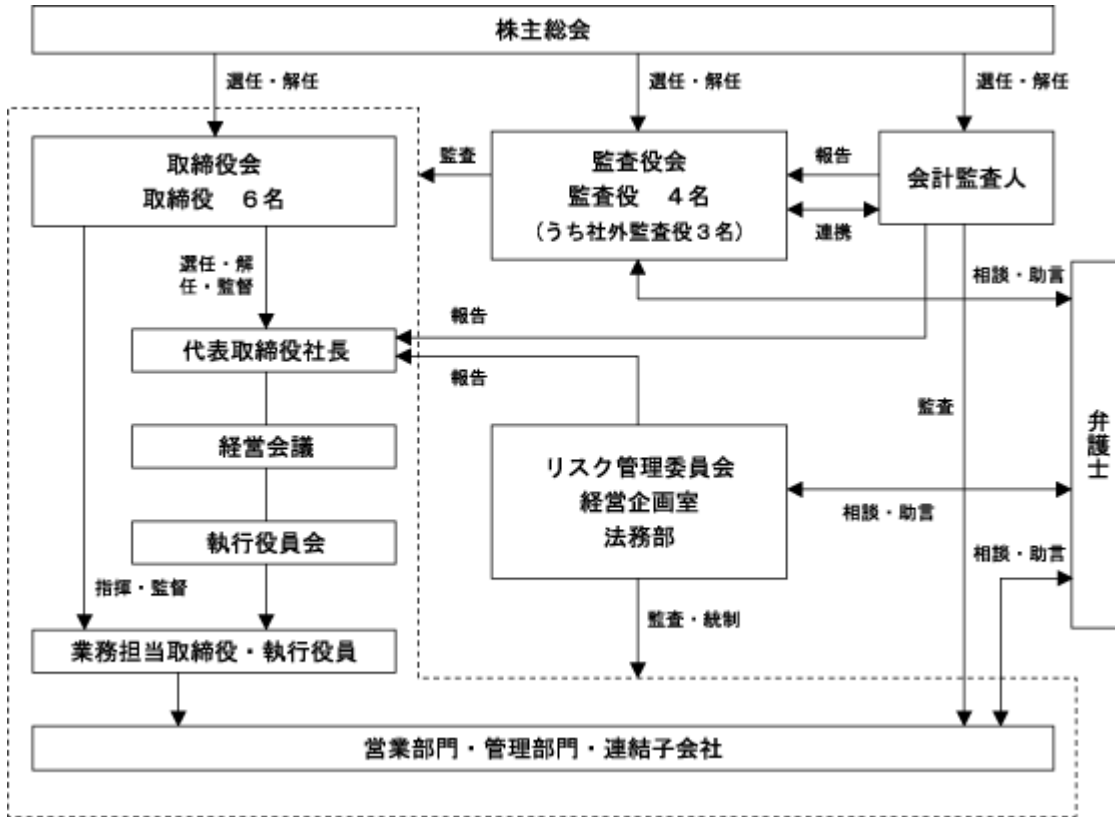
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の経営体制を構築し、経営の透明性や公共性並びに迅速な意思決定の維持・向上に努めることを重要施策と考えております。

企業統治の体制

a 当社における、企業統治の体制は次のとおりであります。



取締役会

取締役会は、現在6名で構成されており、経営に関する重要事項の最高意思決定機関及び業務執行の監視・監督を行なう機関として位置付けられ、毎月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、グループ全般に係る経営戦略、事業案件等の意思決定及び報告を行なっております。

経営会議

経営会議は、代表取締役社長を中心とした取締役数名で構成され、取締役会への付議事項の審議及び重要事項、懸案事項、課題事項等の経営全般に関する事項を協議決定しております。

執行役員会

業務の効率化及び意思決定の迅速化等を図る目的で、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会で取締役及び使用人の中から選任され、取締役会並びに代表取締役社長から業務執行権限の授権を受け、担当部門の最高責任者として、担当業務の戦略立案及び業務執行を行なっております。また、毎月1回定期的に執行役員会を開催し、取締役会や経営会議で決定された事項並びに代表取締役社長より指示を受けた事項について、協議調整を行なうほか事業計画、予算、重要な組織改廃等の協議を行ない、取締役会または経営会議に具申しております。

監査役会

監査役会は、社外監査役3名（内1名は独立役員に指定）を含めた4名で構成され、毎月1回定期的に監査役会を開催しております。また、各監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、経営の意思決定機関の監視を行なうとともに、監査役会で決定した監査方針及び監査計画等に基づき、内部監査人及び会計監査人と連携を図りながら監査を実施しております。

内部監査

内部監査は、法務部内に内部監査課を設置し、年間内部監査計画に基づき、営業部門・管理部門・連結子会社を対象とした内部監査を実施しております。また、監査結果は代表取締役社長を始め取締役会や監査役会に提出・報告され、必要に応じて関係部門に対し改善提案を行なっております。

会計監査人

会計監査は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査についての契約を清和監査法人と締結しており、監査に必要な書類はすべて提供し、常に適正な監査が行なわれるよう環境整備を図っております。なお、同法人とは会社法第427条第1項に規程する契約は締結しておりません。

- b 内部統制システムの整備の状況については、平成18年5月26日開催の取締役会で決定した「内部統制システムの整備に関する基本方針」（平成20年12月改定）に基づき、コンプライアンス等の取り組みとして、「倫理規定・行動基準」を制定、また、財務報告の信頼性や業務の有効性・効率性及び手続の適切性を監査するため、法務部内に内部監査課を設置し、当社グループを対象とした内部監査を実施しております。
- c リスク管理体制の整備の状況については、代表取締役社長を委員長としたリスク管理委員会を定期的に行なわれ、リスクの管理方針の決定や予防措置の検討を行なっております。また、管理本部内に総務部・経理部・情報システムを統制するIT戦略部と経営企画室が会社運営のための管理業務を担い、各部門の牽制・サポートを行ない、新たに発見された重要なリスクについては、リスク管理委員会へ報告され適宜検討し未然防止を含めた対応を図っております。各部門から生じた法務的問題に関しましては、法務部を相談窓口としており、重要な事項につきましては、顧問弁護士から公正かつ適切な助言、指導を受けております。
- d 社外監査役3名の内、花澤隆太氏及び小柏 薫氏と会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく限度額は法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査

- a 内部監査については、法務部内に内部監査課を設置し年間内部監査計画に基づき補助者を含め10名体制で実施しており、監査結果は代表取締役社長を始め取締役会や監査役会に提出・報告され、必要に応じて関係部門に対し改善提案を行っております。監査役監査については、監査役会で決定した監査方針及び監査計画並びに職務の分担等に基づき監査を実施し、その監査結果は経営者及び内部監査部門に報告され、また、各監査役との連携による経営課題、経営リスクについて経営陣への積極的な意見表明を行っております。
- b 社外監査役である小柏 薫氏は、主に税理士としての専門的見地からの監査及び発言を行っております。
- c 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係については、監査役は内部監査課から定期的に内部監査結果報告書等を受け取るなど、監査状況を適宜把握し、毎月1回定期的に意見交換を行ない相互連携を深めております。また、監査役と会計監査人は定例会合を年4回もち、会計監査人が往査した事業所及び連結子会社等についての監査報告及び是正改善すべき項目並びに監査役が実査した業務監査報告書及び監査役議事録等を閲覧し、互いに意見交換を行ない相互連携を深めております。

社外監査役

- a 当社の社外監査役は3名であります。花澤隆太氏は当社株式を319千株、また、同氏が代表取締役社長を兼任している有限会社ハナザワ・コーサンが248千株を保有しておりますが、これ以外の資本関係、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。山崎 収氏及び小柏 薫氏との間には、資本関係、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。
- b 花澤隆太氏は、企業経営者として豊富な経験及び幅広い知見を有し、当社社外監査役としての在任期間は14年となり、当社の事業内容等に精通しております。当社の企業統治において果たす機能及び役割として、前述の実務経験に加え他社での物流経験者としての監視等の充実を担って頂くために選任しております。山崎 収氏は、企業経営者としての豊富な経験及び幅広い知見を有しており、有効な助言を期待し、経営全般の監視等の充実を担って頂くため選任しております。小柏 薫氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社社外監査役としての在任期間は5年となり、当社の事業内容等に精通しております。当社の企業統治において果たす機能及び役割として、税理士として税務面からの監視等の充実を担って頂くために選任しております。
- c 当社は社外取締役を選任しておりません。現在、監査役は社外監査役3名（内1名は独立役員に指定）を含めた4名体制で監査業務を実施しており、監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し経営陣に対して積極的な意見表明を行っており、経営監視機能面では牽制機能が十分整っているものと判断しております。

役員報酬の内容

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		
		基本報酬	ストック オプション	役員退職慰労 引当金繰入額
取締役	138,081	74,507	2,032	7,922
監査役 (社外監査役を除く。)	8,361	5,700	86	475
社外役員	9,540	8,700	115	725

役員区分	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
	役員退職慰労金	弔慰金	
取締役	36,220	17,400	8
監査役 (社外監査役を除く。)	2,100		2
社外役員			3

(注) 1 上記の取締役および監査役の員数には、平成21年5月5日逝去した取締役1名及び平成21年6月26日開催の第50回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名、監査役1名を含めております。

2 上記の役員退職慰労金及び弔慰金は、平成21年6月26日開催の第50回定時株主総会決議に基づくものであります。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
24,413	4	給与及び賞与

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 211,946千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)七十七銀行	75,000	40,050	コア・バンク位置付けに伴う持合い
(株)ソルクシーズ	58,461	23,559	I T戦略に伴う持合い
積水樹脂(株)	16,611	13,422	運送事業及び倉庫事業の重要な取引先としての友好関係維持
(株)日立物流	10,000	13,170	業務提携先
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	9,800	コア・バンク位置付けに伴う持合い
(株)マルイチ産商	12,800	7,718	幹事証券会社との友好関係維持
三洋電機(株)	21,000	3,150	運送事業及び倉庫事業の重要な取引先としての友好関係維持
井関農機(株)	10,000	2,770	運送事業及び倉庫事業の重要な取引先としての友好関係維持
日本梱包運輸倉庫(株)	2,000	2,116	当社の大株主
(株)日本製紙グループ本社	600	1,443	運送事業及び倉庫事業の重要な取引先としての友好関係維持

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)マルイチ産商、三洋電機(株)、井関農機(株)、日本梱包運輸倉庫(株)及び(株)日本製紙グループ本社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、清和監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 川田増三
 指定社員 業務執行社員 大塚貴史

また、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士：7名、公認会計士試験合格者：6名、その他：1名

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じ機動的な配当政策が遂行できるようにするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,400		23,400	
連結子会社				
計	23,400		23,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行なう研修への参加ならびに会計専門書の定期購読等により、会計基準の内容を適切に把握することに取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,812,637	2,037,565
受取手形及び営業未収入金	1,275,579	1,321,901
営業貸付金	253,651	243,885
有価証券	-	9,310
商品	305,605	392,226
貯蔵品	12,987	14,972
繰延税金資産	81,813	89,752
その他	172,239	139,353
貸倒引当金	4,905	58,451
流動資産合計	3,909,609	4,190,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,969,284	7,966,496
減価償却累計額	4,814,808	5,038,853
建物及び構築物（純額）	3,154,475	2,927,642
機械装置及び運搬具	2,200,885	2,082,885
減価償却累計額	1,790,847	1,698,701
機械装置及び運搬具（純額）	410,038	384,184
土地	4,520,982	4,520,982
建設仮勘定	-	8,085
その他	277,022	291,453
減価償却累計額	232,957	248,331
その他（純額）	44,064	43,121
有形固定資産合計	8,129,560	7,884,016
無形固定資産	41,622	34,826
投資その他の資産		
投資有価証券	401,033	385,693
長期貸付金	203,771	191,009
繰延税金資産	622,012	500,691
その他	444,603	421,752
貸倒引当金	79,559	40,728
投資その他の資産合計	1,591,862	1,458,418
固定資産合計	9,763,045	9,377,261
繰延資産		
社債発行費	2,495	1,632
繰延資産合計	2,495	1,632
資産合計	13,675,150	13,569,409

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1 1,258,585	1 1,529,139
短期借入金	4 592,700	4 482,700
1年内償還予定の社債	1 40,000	1 40,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 5 1,520,925	1, 5 1,663,928
リース債務	-	1,013
未払法人税等	24,094	80,057
未払消費税等	44,730	61,642
賞与引当金	69,241	74,952
その他	1 441,065	1 499,273
流動負債合計	3,991,341	4,432,704
固定負債		
社債	1 80,000	1 40,000
長期借入金	1, 5 4,135,815	1, 5 3,646,889
リース債務	-	3,545
退職給付引当金	349,287	354,824
役員退職慰労引当金	154,757	121,366
長期未払金	115,125	112,702
繰延税金負債	8,546	8,546
その他	22,289	34,504
固定負債合計	4,865,820	4,322,377
負債合計	8,857,162	8,755,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,189,881	1,189,881
利益剰余金	2,572,103	2,629,173
自己株式	222,353	332,331
株主資本合計	4,802,367	4,749,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,847	24,032
繰延ヘッジ損益	15,914	4,348
為替換算調整勘定	1,079	1,221
評価・換算差額等合計	68,841	29,602
新株予約権	11,643	11,967
少数株主持分	72,818	82,501
純資産合計	4,817,987	4,814,326
負債純資産合計	13,675,150	13,569,409

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	11,541,655	11,636,317
営業原価	9,903,057	9,983,207
営業総利益	1,638,598	1,653,109
販売費及び一般管理費	¹ 1,444,811	¹ 1,346,346
営業利益	193,787	306,763
営業外収益		
受取利息	5,777	4,250
受取配当金	7,395	2,829
投資有価証券売却益	² -	² 1,174
受取手数料	5,643	4,347
受取賃貸料	21,600	21,600
受取保険金	-	117,672
その他	25,780	23,255
営業外収益合計	66,197	175,129
営業外費用		
支払利息	113,242	117,044
支払手数料	6,631	6,428
貸倒引当金繰入額	-	5,727
その他	21,034	14,534
営業外費用合計	140,909	143,734
経常利益	119,074	338,158
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,768	³ 1,864
投資有価証券売却益	-	5,776
貸倒引当金戻入額	871	931
償却債権取立益	10,145	-
新株予約権戻入益	-	2,661
国庫補助金	-	3,300
その他	3,750	301
特別利益合計	16,535	14,836
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 1,172	⁴ 1,016
固定資産除却損	⁵ 12,241	⁵ 14,511
減損損失	3,145	-
事業撤退損	⁶ 10,417	⁶ -
投資有価証券評価損	25,815	10,000
ゴルフ会員権評価損	1,000	-
前期損益修正損	-	5,483
固定資産圧縮損	-	3,300
その他	1,491	2,912
特別損失合計	55,283	37,224
税金等調整前当期純利益	80,326	315,770
法人税、住民税及び事業税	46,660	85,841
法人税等調整額	23,792	96,049
法人税等合計	22,868	181,891
少数株主利益	3,929	10,370
当期純利益	53,528	123,508

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,262,736	1,262,736
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,262,736	1,262,736
資本剰余金		
前期末残高	1,191,447	1,189,881
当期変動額		
自己株式の処分	1,566	-
当期変動額合計	1,566	-
当期末残高	1,189,881	1,189,881
利益剰余金		
前期末残高	2,585,943	2,572,103
当期変動額		
剰余金の配当	67,674	66,439
その他	306	-
当期純利益	53,528	123,508
当期変動額合計	13,839	57,069
当期末残高	2,572,103	2,629,173
自己株式		
前期末残高	175,927	222,353
当期変動額		
自己株式の取得	66,946	109,977
自己株式の処分	20,520	-
当期変動額合計	46,426	109,977
当期末残高	222,353	332,331
株主資本合計		
前期末残高	4,864,199	4,802,367
当期変動額		
剰余金の配当	67,674	66,439
その他	306	-
当期純利益	53,528	123,508
自己株式の取得	66,946	109,977
自己株式の処分	18,954	-
当期変動額合計	61,831	52,907
当期末残高	4,802,367	4,749,459

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,245	51,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,093	27,815
当期変動額合計	58,093	27,815
当期末残高	51,847	24,032
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	17,964	15,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,878	11,565
当期変動額合計	33,878	11,565
当期末残高	15,914	4,348
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,386	1,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,465	142
当期変動額合計	6,465	142
当期末残高	1,079	1,221
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,596	68,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,438	39,238
当期変動額合計	98,438	39,238
当期末残高	68,841	29,602
新株予約権		
前期末残高	3,710	11,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,932	324
当期変動額合計	7,932	324
当期末残高	11,643	11,967
少数株主持分		
前期末残高	68,888	72,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,929	9,683
当期変動額合計	3,929	9,683
当期末残高	72,818	82,501

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,966,395	4,817,987
当期変動額		
剰余金の配当	67,674	66,439
その他	306	-
当期純利益	53,528	123,508
自己株式の取得	66,946	109,977
自己株式の処分	18,954	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,575	49,246
当期変動額合計	148,407	3,661
当期末残高	4,817,987	4,814,326

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	80,326	315,770
減価償却費	417,179	424,510
減損損失	3,145	-
事業撤退損失	10,417	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,190	5,536
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14,990	33,390
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,500	5,711
貸倒引当金の増減額（ は減少）	489	33,306
受取利息及び受取配当金	13,173	7,079
支払利息	113,242	117,044
受取保険金	-	117,672
投資有価証券評価損益（ は益）	25,815	10,000
ゴルフ会員権評価損	1,000	-
投資有価証券売却損益（ は益）	52	6,950
有形固定資産除売却損益（ は益）	8,134	2,063
無形固定資産除売却損益（ は益）	3,511	11,600
売上債権の増減額（ は増加）	192,110	46,137
営業貸付金の増減額（ は増加）	6,399	9,766
たな卸資産の増減額（ は増加）	118,194	42,945
仕入債務の増減額（ は減少）	418,805	270,553
未払消費税等の増減額（ は減少）	3,883	60,908
その他の資産・負債の増減額	43,711	6,178
小計	511,894	1,018,770
利息及び配当金の受取額	13,005	7,027
利息の支払額	110,500	117,489
保険金の受取額	-	117,672
法人税等の支払額	57,852	24,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	356,547	1,001,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	93,940	74,640
定期預金の払戻による収入	72,000	75,600
有価証券の取得による支出	-	9,302
有形固定資産の取得による支出	1,355,523	109,591
有形固定資産の売却による収入	17,892	6,860
無形固定資産の取得による支出	20,080	10,543
貸付けによる支出	30,164	10,894
貸付金の回収による収入	40,059	26,687
投資有価証券の取得による支出	6,009	115,871
投資有価証券の売却による収入	415	166,547
その他	-	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,375,348	55,198

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,760,000	1,140,000
短期借入金の返済による支出	1,785,000	1,250,000
長期借入れによる収入	3,095,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	1,530,490	1,645,923
社債の償還による支出	290,000	40,000
設備関係割賦債務の返済による支出	-	49,416
自己株式の取得による支出	66,946	109,977
自己株式の売却による収入	18,954	-
配当金の支払額	67,629	66,505
少数株主への配当金の支払額	-	687
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,133,887	722,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,465	142
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	108,620	224,078
現金及び現金同等物の期首残高	1,596,816	1,705,437
現金及び現金同等物の期末残高	1,705,437	1,929,515

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 子会社はすべて連結されております。 連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 センコン・リージョナル・サービス(株)は、平成21年3月31日をもって清算終了したため、連結範囲から除外しております。但し、清算終了日までの損益は、連結財務諸表に取込んでおります。</p>	<p>連結子会社の数 8社 子会社はすべて連結されております。 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社数 1社 当連結会計年度に(株)ウッドプラスチックテクノロジーの持分を取得しましたが、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社数 1社 関連会社の名称 (株)ウッドプラスチックテクノロジー (株)ウッドプラスチックテクノロジーは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、仙弓国際貿易有限公司及びSENKON(Russia)有限責任会社の決算日は12月末日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日を仮決算日とした仮決算を行ない連結しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b たな卸資産 商品……主として個別法による原価法 (貸借対照表価格については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価格については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b たな卸資産 商品……同左</p> <p>貯蔵品……同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>a 有形固定資産 社用資産 建物(建物附属設備は除く) ア)平成10年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 イ)平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ウ)平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法によっております。 建物以外 ア)平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 イ)平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法によっております。 (追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置の耐 用年数については、法人税法の改正 を契機として見直しを行ない変更致 しました。 これによる当期連結財務諸表に与え る影響は軽微であります。</p> <p>リース資産 リース期間を償却年数とし、リース 期間満了時のリース資産の見積 処分価額を残存価額とする定額 法</p> <p>b 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)につ いては、社内における見込み利用 可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>c</p> <p>d 長期前払費用 均等償却</p>	<p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) ア)平成10年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 イ)平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ウ)平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法によっております。 建物以外 ア)平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 イ)平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法によっております。</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。</p> <p>d 長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還期間(5年)にわたり均等償却しております。	社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、当社及び株式会社ホンダベルノ埼玉南は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップ及びキャップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金について、市場金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ及びキャップ取引を行っております。 また、燃料価格変動リスクをヘッジするために、原油アベレージスワップ取引を行っております。</p> <p>c ヘッジ方針 金利変動リスク及び燃料価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p>	<p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴ない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ357,034千円、27,754千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,870,729千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,058,473千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">46,045千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,000,247千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">200,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">847,542千円</td> </tr> <tr> <td>社債に対する被保証債務</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,685,605千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,576千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,883,181千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p>	定期預金	25,000千円	建物及び構築物	1,870,729千円	土地	3,058,473千円	投資有価証券	46,045千円	合計	5,000,247千円	営業未払金	200,457千円	1年以内返済予定長期借入金	847,542千円	社債に対する被保証債務	120,000千円	長期借入金	2,685,605千円	その他	29,576千円	合計	3,883,181千円	投資有価証券(株式)	35,000千円	<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,735,508千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,905,483千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">49,850千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,720,842千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">200,473千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,020,788千円</td> </tr> <tr> <td>社債に対する被保証債務</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,469,819千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,454千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,801,535千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">85,040千円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度において、代替資産として取得した有形固定資産の取得価額より国庫補助金相当額を控除している圧縮記帳額は3,300千円であります。</p> <p>4 当座貸越契約 運手資金の効果的な調達を行なうため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">382,700千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">617,300千円</td> </tr> </table>	定期預金	30,000千円	建物及び構築物	1,735,508千円	土地	2,905,483千円	投資有価証券	49,850千円	合計	4,720,842千円	営業未払金	200,473千円	1年以内返済予定長期借入金	1,020,788千円	社債に対する被保証債務	80,000千円	長期借入金	2,469,819千円	その他	30,454千円	合計	3,801,535千円	投資有価証券(株式)	85,040千円	当座貸越契約の総額	1,000,000千円	借入実行残高	382,700千円	借入未実行残高	617,300千円
定期預金	25,000千円																																																						
建物及び構築物	1,870,729千円																																																						
土地	3,058,473千円																																																						
投資有価証券	46,045千円																																																						
合計	5,000,247千円																																																						
営業未払金	200,457千円																																																						
1年以内返済予定長期借入金	847,542千円																																																						
社債に対する被保証債務	120,000千円																																																						
長期借入金	2,685,605千円																																																						
その他	29,576千円																																																						
合計	3,883,181千円																																																						
投資有価証券(株式)	35,000千円																																																						
定期預金	30,000千円																																																						
建物及び構築物	1,735,508千円																																																						
土地	2,905,483千円																																																						
投資有価証券	49,850千円																																																						
合計	4,720,842千円																																																						
営業未払金	200,473千円																																																						
1年以内返済予定長期借入金	1,020,788千円																																																						
社債に対する被保証債務	80,000千円																																																						
長期借入金	2,469,819千円																																																						
その他	30,454千円																																																						
合計	3,801,535千円																																																						
投資有価証券(株式)	85,040千円																																																						
当座貸越契約の総額	1,000,000千円																																																						
借入実行残高	382,700千円																																																						
借入未実行残高	617,300千円																																																						

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>5 (1)財務制限条項</p> <p>当社は、平成17年7月15日に金融機関4社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成23年3月31日とする極度額1,000,000千円の実行可能期間付タームローン契約を締結し、当連結会計年度末現在は、400,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>各年度の間接決算日または決算日(以下「各決算日」という)における連結及び個別の貸借対照表の純資産の部の金額が、当該各決算日の直前の各決算日の末日における連結及び個別の貸借対照表の純資産の部の金額または平成17年3月期の末日における連結及び個別の貸借対照表の資本の部の金額が、いずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持されていること。</p> <p>各年度の決算期にかかる連結及び個別の損益計算書上における経常損益の額が、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>(2)財務制限条項</p> <p>当社は、平成19年9月25日に金融機関5社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成25年6月28日とする借入総額900,000千円を分割実行するシンジケートローン契約を締結し、当連結会計年度末現在は、810,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>いずれも単体・連結の本決算を対象とする。</p> <p>純資産維持(平成19年3月期の純資産の部の合計金額または直前期の純資産の部の合計金額のいずれか高い方の金額の75%相当額以上に維持すること。)</p> <p>経常利益維持(経常損失を2期連続して計上しないこと。)</p>	<p>5 (1)財務制限条項</p> <p>当社は、平成17年7月15日に金融機関4社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成23年3月31日とする極度額1,000,000千円の実行可能期間付タームローン契約を締結し、当連結会計年度末現在は、200,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>各年度の間接決算日または決算日(以下「各決算日」という)における連結及び個別の貸借対照表の純資産の部の金額が、当該各決算日の直前の各決算日の末日における連結及び個別の貸借対照表の純資産の部の金額または平成17年3月期の末日における連結及び個別の貸借対照表の資本の部の金額が、いずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持されていること。</p> <p>各年度の決算期にかかる連結及び個別の損益計算書上における経常損益の額が、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>(2)財務制限条項</p> <p>当社は、平成19年9月25日に金融機関5社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成25年6月28日とする借入総額900,000千円を分割実行するシンジケートローン契約を締結し、当連結会計年度末現在は、630,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>いずれも単体・連結の本決算を対象とする。</p> <p>純資産維持(平成19年3月期の純資産の部の合計金額または直前期の純資産の部の合計金額のいずれか高い方の金額の75%相当額以上に維持すること。)</p> <p>経常利益維持(経常損失を2期連続して計上しないこと。)</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">145,080千円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td style="text-align: right;">435,588千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,045千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,711千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,955千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,990千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">97,740千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,768千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,768千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,172千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,172千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">638千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,158千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,511千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,740千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,241千円</td> </tr> </table> <p>6 事業撤退損の内容は、その他事業の介護福祉事業の撤退に伴う損失であり、内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">170千円</td> </tr> <tr> <td> 電話加入権</td> <td style="text-align: right;">219千円</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">6,927千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">3,100千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,417千円</td> </tr> </table>	役員報酬	145,080千円	給与・手当	435,588千円	貸倒引当金繰入額	4,045千円	賞与引当金繰入額	20,711千円	退職給付費用	17,955千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,990千円	減価償却費	97,740千円	機械装置及び運搬具	1,768千円	合計	1,768千円	機械装置及び運搬具	1,172千円	合計	1,172千円	建物及び構築物	638千円	機械装置及び運搬具	1,158千円	有形固定資産(その他)	192千円	ソフトウェア	3,511千円	その他	6,740千円	合計	12,241千円	固定資産除却損		有形固定資産	170千円	電話加入権	219千円	たな卸資産処分損	6,927千円	その他	3,100千円	合計	10,417千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">130,052千円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td style="text-align: right;">359,124千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,136千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,978千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,139千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,999千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">93,709千円</td> </tr> </table> <p>2 金融子会社における投資有価証券の売却益は、営業外収益にて表示しております。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,864千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,864千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,016千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,016千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">519千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">584千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,600千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,676千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,511千円</td> </tr> </table> <p>6</p>	役員報酬	130,052千円	給与・手当	359,124千円	貸倒引当金繰入額	29,136千円	賞与引当金繰入額	21,978千円	退職給付費用	17,139千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,999千円	減価償却費	93,709千円	機械装置及び運搬具	1,864千円	合計	1,864千円	機械装置及び運搬具	1,016千円	合計	1,016千円	建物及び構築物	519千円	機械装置及び運搬具	584千円	有形固定資産(その他)	131千円	ソフトウェア	11,600千円	その他	1,676千円	合計	14,511千円
役員報酬	145,080千円																																																																																
給与・手当	435,588千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	4,045千円																																																																																
賞与引当金繰入額	20,711千円																																																																																
退職給付費用	17,955千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	14,990千円																																																																																
減価償却費	97,740千円																																																																																
機械装置及び運搬具	1,768千円																																																																																
合計	1,768千円																																																																																
機械装置及び運搬具	1,172千円																																																																																
合計	1,172千円																																																																																
建物及び構築物	638千円																																																																																
機械装置及び運搬具	1,158千円																																																																																
有形固定資産(その他)	192千円																																																																																
ソフトウェア	3,511千円																																																																																
その他	6,740千円																																																																																
合計	12,241千円																																																																																
固定資産除却損																																																																																	
有形固定資産	170千円																																																																																
電話加入権	219千円																																																																																
たな卸資産処分損	6,927千円																																																																																
その他	3,100千円																																																																																
合計	10,417千円																																																																																
役員報酬	130,052千円																																																																																
給与・手当	359,124千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	29,136千円																																																																																
賞与引当金繰入額	21,978千円																																																																																
退職給付費用	17,139千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	12,999千円																																																																																
減価償却費	93,709千円																																																																																
機械装置及び運搬具	1,864千円																																																																																
合計	1,864千円																																																																																
機械装置及び運搬具	1,016千円																																																																																
合計	1,016千円																																																																																
建物及び構築物	519千円																																																																																
機械装置及び運搬具	584千円																																																																																
有形固定資産(その他)	131千円																																																																																
ソフトウェア	11,600千円																																																																																
その他	1,676千円																																																																																
合計	14,511千円																																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,651,000			5,651,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,280	82,400	26,000	281,680

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 82,000株

単元未満株式の買取による増加 400株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 26,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権						11,643

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,692	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月25日 取締役会	普通株式	26,981	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,269	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,651,000			5,651,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	281,680	154,000		435,680

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 153,000株

単元未満株式の買取による増加 1,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権						11,967

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,269	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	26,169	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,114	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,812,637千円 預入期間が3か月を超える定期預金 107,200千円 現金及び現金同等物 1,705,437千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,037,565千円 預入期間が3か月を超える定期預金 108,050千円 現金及び現金同等物 1,929,515千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額及び期末残高相当額				(1)リース資産の内容			
	機械装置及 び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計	・有形固定資産			
取得価額 相当額	6,238千円	108,205千円	114,443千円	倉庫事業におけるフォークリフト(機械装置及び運 搬具)であります。			
減価償却累 計額相当額	3,743千円	47,796千円	51,539千円	(2)リース資産の減価償却の方法			
期末残高 相当額	2,495千円	60,409千円	62,904千円	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
未経過リース料期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
				機械装置及 び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計	
1年以内			16,477千円	取得価額 相当額	6,238千円	102,450千円	108,689千円
1年超			46,426千円	減価償却累 計額相当額	4,991千円	57,163千円	62,154千円
計			62,904千円	期末残高 相当額	1,247千円	45,286千円	46,534千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				未経過リース料期末残高相当額			
				1年以内			16,179千円
支払リース料			18,083千円	1年超			30,355千円
減価償却費相当額			18,083千円	計			46,534千円
減価償却費相当額の算定方法				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額 法によっております。				支払リース料及び減価償却費相当額			
				支払リース料			17,394千円
				減価償却費相当額			17,394千円
減価償却費相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額 法によっております。			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額 法によっております。							
2 オペレーティング・リース取引							
未経過リース料							
1年以内			千円				
1年超			千円				
計			千円				
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金、短期借入金、並びに1年内返済予定の長期借入金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。長期借入金は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行なっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

下記、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,037,565	2,037,565	
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,321,901	1,321,901	
(3) 営業貸付金	243,885		
貸倒引当金 (1)	48,326		
	195,559	195,559	
(4) 有価証券	9,310	9,310	
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	203,379	203,379	
(6) 長期貸付金	191,009	194,815	3,806
資産計	3,958,724	3,962,531	3,806
(1) 支払手形及び営業未払金	1,529,139	1,529,139	
(2) 短期借入金	482,700	482,700	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,663,928	1,663,928	
(4) 長期借入金	3,646,889	3,590,390	56,498
負債計	7,322,656	7,266,157	56,498
デリバティブ取引 (2)	(7,295)	(7,295)	

(1) 営業貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行なった場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、営業貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券、並びに(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、当社グループの調達金利に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	182,314

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,037,565			
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,321,901			
(3) 営業貸付金	46,106	176,445	12,480	8,852
(6) 長期貸付金	11,285	78,512	55,908	45,302
資産計	3,416,858	254,958	68,389	54,155

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結付属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	10,506	15,173	4,667
債券			
その他			
小計	10,506	15,173	4,667
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	332,877	252,294	80,583
債券			
その他			
小計	332,877	252,294	80,583
合計	343,383	267,467	75,915

(注) 時価の下落率が30%以上50%未満であるときは、当連結会計年度末日前2年間の時価の推移や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクを勘案して、減損処理を行なうこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	374
売却益の合計額(千円)	
売却損の合計額(千円)	93

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	131,712
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	1,853
合計	133,565

(注) 前連結会計年度において、投資有価証券の減損処理を28,113千円行なっております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	18,417	11,763	6,654
債券			
その他			
小計	18,417	11,763	6,654
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	184,961	239,690	54,728
債券			
その他			
小計	184,961	239,690	54,728
合計	203,378	251,453	48,075

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 182,314千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	166,547	6,950	
債券			
その他			
合計	166,547	6,950	

3 減損処理を行なった有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損10,000千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、時価の下落率が30%以上50%未満であるときは、当連結会計年度末日前2年間の時価の推移や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクを勘案して、減損処理を行なうこととしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引及びキャップ取引並びに原油アベレージスワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、金利変動リスク・燃料価格変動リスクを回避するためデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 長期借入金の支払利息について、市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及びキャップ取引を行なっております。また、貨物運送車両用の燃料仕入れ価格について、燃料価格変動リスクを回避する目的で原油アベレージスワップ取引を行なっております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 取引は金利スワップ取引及び原油アベレージスワップ取引のみに限定しており、基本方針は取締役会にて決定され、その管理は経理部にて行なっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,780,000	999,006	(注)
合計			1,780,000	999,006	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原油アベレージスワップの特例処理	原油アベレージスワップ取引 支払固定・ 受取変動	燃料費	103,200	53,320	7,295
合計			103,200	53,320	7,295

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等の際して、割増退職金を支払う場合があります。 なお、連結子会社の一部は退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">425,764千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">688千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">77,165千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,287千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">46,806千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,589千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,657千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,907千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,830千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	425,764千円	(内訳)		未認識過去勤務債務	千円	未認識数理計算上の差異	688千円	会計基準変更時差異の未処理額	千円	年金資産	77,165千円	退職給付引当金	349,287千円	勤務費用	46,806千円	利息費用	7,589千円	期待運用収益	1,657千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	数理計算上の差異の費用処理額	1,907千円	会計基準変更時差異の費用処理額	千円	臨時に支払った割増退職金等	千円	退職給付費用	50,830千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">443,755千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,145千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">84,786千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,824千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">44,976千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,458千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,543千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,588千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	443,755千円	(内訳)		未認識過去勤務債務	千円	未認識数理計算上の差異	4,145千円	会計基準変更時差異の未処理額	千円	年金資産	84,786千円	退職給付引当金	354,824千円	勤務費用	44,976千円	利息費用	7,458千円	期待運用収益	1,543千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	数理計算上の差異の費用処理額	302千円	会計基準変更時差異の費用処理額	千円	臨時に支払った割増退職金等	千円	退職給付費用	50,588千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	5年
退職給付債務	425,764千円																																																																																
(内訳)																																																																																	
未認識過去勤務債務	千円																																																																																
未認識数理計算上の差異	688千円																																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	千円																																																																																
年金資産	77,165千円																																																																																
退職給付引当金	349,287千円																																																																																
勤務費用	46,806千円																																																																																
利息費用	7,589千円																																																																																
期待運用収益	1,657千円																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	千円																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,907千円																																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																																																																
臨時に支払った割増退職金等	千円																																																																																
退職給付費用	50,830千円																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.0%																																																																																
期待運用収益率	2.0%																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数																																																																																	
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																
退職給付債務	443,755千円																																																																																
(内訳)																																																																																	
未認識過去勤務債務	千円																																																																																
未認識数理計算上の差異	4,145千円																																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	千円																																																																																
年金資産	84,786千円																																																																																
退職給付引当金	354,824千円																																																																																
勤務費用	44,976千円																																																																																
利息費用	7,458千円																																																																																
期待運用収益	1,543千円																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	千円																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	302千円																																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																																																																
臨時に支払った割増退職金等	千円																																																																																
退職給付費用	50,588千円																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.0%																																																																																
期待運用収益率	2.0%																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数																																																																																	
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 1,488千円
 販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 6,444千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年9月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7 当社監査役4 当社執行役員5 当社従業員45 子会社取締役2 子会社従業員1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 297,000
付与日	平成19年10月12日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成19年10月12日～平成21年10月12日
権利行使期間	平成21年10月13日～平成26年10月12日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年9月25日
権利確定前	
期首(株)	297,000
付与(株)	
失効(株)	3,000
権利確定(株)	
未確定残(株)	294,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年9月25日
権利行使価格(円)	821
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	54,152

3 当連結会計年度に付与されたスtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

- 1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 売上原価(株式報酬費用) 550千円
 販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 2,435千円
- 2 権利不行使による失効により利益として計上した金額
 特別利益(新株予約権戻入益) 2,661千円
- 3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年9月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7 当社監査役4 当社執行役員5 当社従業員45 子会社取締役2 子会社従業員1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 297,000
付与日	平成19年10月12日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成19年10月12日～平成21年10月12日
権利行使期間	平成21年10月13日～平成26年10月12日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年9月25日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	294,000
付与(株)	
失効(株)	68,000
権利確定(株)	226,000
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	
権利確定(株)	226,000
権利行使(株)	
失効(株)	5,000
未行使残(株)	221,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年9月25日
権利行使価格(円)	821
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	54,152

- 4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
 該当事項はありません。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,814千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">895千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139,929千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62,612千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">56,712千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">499,146千円</td></tr> <tr><td>資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,292千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">90,750千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">21,208千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,457千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">975,820千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">270,329千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">705,491千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,211千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,211千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">695,279千円</td></tr> </table>	賞与引当金	31,814千円	未払事業税	895千円	退職給付引当金	139,929千円	役員退職慰労引当金	62,612千円	貸倒引当金	56,712千円	繰越欠損金	499,146千円	資産評価損	3,292千円	関係会社株式評価損	90,750千円	関係会社出資金評価損	21,208千円	その他	69,457千円	繰延税金資産小計	975,820千円	評価性引当額	270,329千円	繰延税金資産合計	705,491千円	その他	10,211千円	繰延税金負債合計	10,211千円	繰延税金資産の純額	695,279千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,559千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,245千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">142,652千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,147千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">70,093千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">408,640千円</td></tr> <tr><td>資産評価損</td><td style="text-align: right;">7,332千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">94,887千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">21,208千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,337千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">895,105千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">302,014千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">593,091千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,647千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,647千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">590,443千円</td></tr> </table>	賞与引当金	34,559千円	未払事業税	1,245千円	退職給付引当金	142,652千円	役員退職慰労引当金	49,147千円	貸倒引当金	70,093千円	繰越欠損金	408,640千円	資産評価損	7,332千円	関係会社株式評価損	94,887千円	関係会社出資金評価損	21,208千円	その他	65,337千円	繰延税金資産小計	895,105千円	評価性引当額	302,014千円	繰延税金資産合計	593,091千円	その他	2,647千円	繰延税金負債合計	2,647千円	繰延税金資産の純額	590,443千円
賞与引当金	31,814千円																																																																
未払事業税	895千円																																																																
退職給付引当金	139,929千円																																																																
役員退職慰労引当金	62,612千円																																																																
貸倒引当金	56,712千円																																																																
繰越欠損金	499,146千円																																																																
資産評価損	3,292千円																																																																
関係会社株式評価損	90,750千円																																																																
関係会社出資金評価損	21,208千円																																																																
その他	69,457千円																																																																
繰延税金資産小計	975,820千円																																																																
評価性引当額	270,329千円																																																																
繰延税金資産合計	705,491千円																																																																
その他	10,211千円																																																																
繰延税金負債合計	10,211千円																																																																
繰延税金資産の純額	695,279千円																																																																
賞与引当金	34,559千円																																																																
未払事業税	1,245千円																																																																
退職給付引当金	142,652千円																																																																
役員退職慰労引当金	49,147千円																																																																
貸倒引当金	70,093千円																																																																
繰越欠損金	408,640千円																																																																
資産評価損	7,332千円																																																																
関係会社株式評価損	94,887千円																																																																
関係会社出資金評価損	21,208千円																																																																
その他	65,337千円																																																																
繰延税金資産小計	895,105千円																																																																
評価性引当額	302,014千円																																																																
繰延税金資産合計	593,091千円																																																																
その他	2,647千円																																																																
繰延税金負債合計	2,647千円																																																																
繰延税金資産の純額	590,443千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">452.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">25.3%</td></tr> <tr><td>連結上の修正</td><td style="text-align: right;">404.5%</td></tr> <tr><td>連結子会社の法定実効税率が異なるための差異</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	評価性引当額の増減	452.5%	住民税均等割等	25.3%	連結上の修正	404.5%	連結子会社の法定実効税率が異なるための差異	6.7%	その他	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>連結上の修正</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社の法定実効税率が異なるための差異</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	評価性引当額の増減	10.0%	住民税均等割等	5.9%	連結上の修正	1.6%	連結子会社の法定実効税率が異なるための差異	0.4%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6%																								
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																
評価性引当額の増減	452.5%																																																																
住民税均等割等	25.3%																																																																
連結上の修正	404.5%																																																																
連結子会社の法定実効税率が異なるための差異	6.7%																																																																
その他	2.8%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																
評価性引当額の増減	10.0%																																																																
住民税均等割等	5.9%																																																																
連結上の修正	1.6%																																																																
連結子会社の法定実効税率が異なるための差異	0.4%																																																																
その他	1.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6%																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

科目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)							
	運送事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	乗用車 販売事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 または 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業 損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	4,684,518	1,799,097	4,409,630	15,066	633,341	11,541,655		11,541,655
(2) セグメント間の 内部営業収益 または振替高	174	5,084	31	104,870	23,560	133,721	(133,721)	
計	4,684,693	1,804,181	4,409,661	119,937	656,902	11,675,376	(133,721)	11,541,655
営業費用	4,550,436	1,379,250	4,370,913	113,075	676,096	11,089,772	258,096	11,347,868
営業利益または 営業損失()	134,257	424,931	38,748	6,861	19,194	585,604	(391,817)	193,787
資産、減価償却費 減損損失及び資本 的支出								
資産	2,751,319	4,958,336	1,385,885	703,835	440,947	10,240,324	3,434,826	13,675,150
減価償却費	39,177	167,957	87,301	88,762	23,493	406,692	7,085	413,778
減損損失					3,145	3,145		3,145
資本的支出	290,146	879,826	139,733	2,790	4,600	1,317,097	12,499	1,329,596

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分は、次のとおりであります。

(1) 運送事業.....顧客の需要に応じ有償で自動車を使用して貨物を運送する事業

(2) 倉庫事業.....顧客から寄託された財貨の倉庫への保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に
 基づく通関に関する手続き業務と、顧客の需要に応じ荷造梱包及び解装等の諸作業を
 行なう事業

(3) 乗用車販売事業...本田技研工業株式会社製造車輛の仕入、販売、修理等を行なう事業と、他メーカーの中
 古自動車の仕入、販売等を行なう事業

(4) 金融事業.....金融及びリース業務

(5) その他の事業.....・航空会社代理店業務

・不動産業務

・葬祭業務

・3PL(サードパーティロジスティクス)による物流サービス業務

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(381,803千円)の主なものは、親会社本社の
 総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(5,492,957千円)の主なものは、親会社での余資運用資金
 (現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

科目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)							
	運送事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	乗用車 販売事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 または 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業 損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	4,370,561	1,833,069	4,807,565	12,150	612,971	11,636,317		11,636,317
(2) セグメント間の 内部営業収益 または振替高	26	21	9,738	104,822	24,177	138,785	(138,785)	
計	4,370,587	1,833,090	4,817,303	116,972	637,149	11,775,103	(138,785)	11,636,317
営業費用	4,166,782	1,486,611	4,691,020	134,826	629,565	11,108,805	220,748	11,329,553
営業利益または 営業損失()	203,805	346,479	126,282	17,854	7,584	666,297	(359,533)	306,763
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	2,718,137	4,849,021	1,567,005	619,011	883,494	10,636,670	2,932,739	13,569,409
減価償却費	39,735	190,379	87,455	84,442	13,414	415,427	9,082	424,510
資本的支出	75,778	35,964	116,176	12,078	274	240,271	52	240,323

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分は、次のとおりであります。

(1) 運送事業.....顧客の需要に応じ有償で自動車を使用して貨物を運送する事業

(2) 倉庫事業.....顧客から寄託された財貨の倉庫への保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に
基づく通関に関する手続き業務と、顧客の需要に応じ荷造梱包及び解装等の諸作業を
行なう事業

(3) 乗用車販売事業...本田技研工業株式会社製造車両の仕入、販売、修理等を行なう事業と、他メーカーの中
古自動車の仕入、販売等を行なう事業

(4) 金融事業.....金融及びリース業務

(5) その他の事業.....・航空会社代理店業務

・不動産業務

・葬祭業務

・3PL(サードパーティロジスティクス)による物流サービス業務

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(352,700千円)の主なものは、親会社本社の
総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(4,486,464千円)の主なものは、親会社での余資運用資金
(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公布の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本梱包運輸 倉庫㈱	東京都 中央区	11,316,615	運送業 倉庫業	(被所有) 直接15.77	運送・倉庫 事業	運送及び 保管の受託	350,871	受取手形 及び営業 未収入金 前受金	101,076 539

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	久保田 晴夫			当社 代表取締役	(被所有) 直接4.09	金銭貸付	金銭貸付 利息の受取 金銭貸付の 担保受入れ	3,834 (注) 1	営業貸付金 長期貸付金	151,545 15,500
役員	三品 信敏			当社 取締役	(被所有) 直接0.88	金銭貸付	金銭貸付 利息の受取 金銭貸付の 担保受入れ	321 (注) 2	営業貸付金	14,200

(注) 1 担保として貸付額相応の当社株式及びその他の有価証券等を受け入れております。

2 担保として貸付額相応の当社株式を受け入れております。

3 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本梱包運輸 倉庫㈱	東京都 中央区	11,316,615	運送業 倉庫業	(被所有) 直接17.10	運送・倉庫 事業	運送及び 保管の受託	316,693	受取手形 及び営業 未収入金 前受金	123,231 297

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	久保田 晴夫			当社 代表取締役	(被所有) 直接4.07	金銭貸付	金銭貸付 利息の受取 金銭貸付の 担保受入れ	3,764 (注) 1	営業貸付金 長期貸付金	151,545 13,500

(注) 1 担保として貸付額相応の当社株式及びその他の有価証券等を受け入れております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 881円 59銭	1株当たり純資産額 905円 00銭
1株当たり当期純利益 9円 93銭	1株当たり当期純利益 23円 49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,817,987	4,814,326
普通株式に係る純資産額(千円)	4,733,526	4,719,857
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	11,643	11,967
少数株主持分	72,818	82,501
普通株式の発行済株式数(株)	5,651,000	5,651,000
普通株式の自己株式数(株)	281,680	435,680
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,369,320	5,215,320

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	53,528	123,508
普通株式に係る当期純利益(千円)	53,528	123,508
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,388,835	5,258,273
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式による ストックオプション 株	自己株式取得方式による ストックオプション 221,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
センコン物流株 (当社)	第2回無担保社債	平成19年 2月20日	120,000	80,000 (40,000)	年1.4	無	平成24年 2月20日
合計			120,000	80,000 (40,000)			

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 社債(1年以内に償還予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	40,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	592,700	482,700	1.276	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,520,925	1,663,928	1.906	
1年以内に返済予定のリース債務		1,013		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,135,815	3,646,889	1.891	平成23年4月～ 平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		3,545		平成26年10月
その他有利子負債				
合計	6,249,440	5,798,075		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,172,378	1,061,178	709,178	277,200
リース債務	1,013	1,013	1,013	506

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業収益 (千円)	2,544,945	3,099,740	2,970,003	3,021,627
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	133,418	45,782	76,659	59,910
四半期純利益金額 (千円)	58,118	13,802	35,077	16,511
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.87	2.64	6.71	3.16

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,431,739	1,614,902
受取手形	365,588	319,195
営業未収入金	778,562	864,582
有価証券	-	9,310
貯蔵品	12,888	11,529
前払費用	32,218	32,536
繰延税金資産	73,120	74,462
関係会社短期貸付金	939,836	749,591
立替金	22,295	30,998
その他	59,621	48,051
貸倒引当金	63,179	63,829
流動資産合計	3,652,693	3,691,330
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,482,510	6,480,465
減価償却累計額	3,945,548	4,113,761
建物(純額)	2,536,962	2,366,704
構築物	819,996	816,983
減価償却累計額	667,409	688,855
構築物(純額)	152,587	128,127
機械及び装置	171,953	189,565
減価償却累計額	146,663	153,730
機械及び装置(純額)	25,289	35,834
車両運搬具	944,006	804,798
減価償却累計額	865,118	679,140
車両運搬具(純額)	78,887	125,657
工具、器具及び備品	136,817	142,387
減価償却累計額	122,109	127,723
工具、器具及び備品(純額)	14,708	14,663
土地	3,915,762	3,915,762
建設仮勘定	-	8,085
有形固定資産合計	6,724,198	6,594,836

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	7,900	7,900
ソフトウェア	6,573	12,539
電話加入権	7,218	7,114
施設利用権	964	711
ソフトウェア仮勘定	12,180	-
無形固定資産合計	34,836	28,264
投資その他の資産		
投資有価証券	233,337	211,946
関係会社株式	129,029	218,009
出資金	2,155	2,205
関係会社長期貸付金	303,454	300,254
従業員に対する長期貸付金	13,242	12,429
破産更生債権等	7,372	7,188
長期前払費用	23,848	18,361
繰延税金資産	587,351	470,091
長期預金	58,210	56,400
保険積立金	122,580	112,739
その他	78,595	86,904
貸倒引当金	31,525	48,019
投資その他の資産合計	1,527,652	1,448,509
固定資産合計	8,286,686	8,071,611
繰延資産		
社債発行費	2,495	1,632
繰延資産合計	2,495	1,632
資産合計	11,941,875	11,764,573

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	662,391	647,866
営業未払金	¹ 313,163	¹ 386,957
短期借入金	³ 300,000	³ 300,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 4} 1,419,400	^{1, 4} 1,607,646
リース債務	-	32,521
未払金	2,334	12,877
未払費用	¹ 173,469	¹ 171,658
未払法人税等	10,344	23,484
未払消費税等	-	49,897
前受金	11,889	16,453
預り金	54,934	66,705
賞与引当金	52,000	58,000
その他	38,767	7,295
流動負債合計	3,078,694	3,421,363
固定負債		
社債	80,000	40,000
長期借入金	^{1, 4} 3,817,100	^{1, 4} 3,384,456
リース債務	-	101,760
退職給付引当金	294,880	302,211
役員退職慰労引当金	141,850	104,947
債務保証損失引当金	13,569	7,265
その他	60,510	33,438
固定負債合計	4,407,909	3,974,079
負債合計	7,486,604	7,395,442

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金		
資本準備金	1,178,496	1,178,496
その他資本剰余金	11,384	11,384
資本剰余金合計	1,189,881	1,189,881
利益剰余金		
利益準備金	79,478	79,478
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	74,896	79,457
利益剰余金合計	2,254,374	2,258,936
自己株式	222,353	332,331
株主資本合計	4,484,638	4,379,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,096	17,710
繰延ヘッジ損益	15,914	4,348
評価・換算差額等合計	41,010	22,058
新株予約権	11,643	11,967
純資産合計	4,455,271	4,369,131
負債純資産合計	11,941,875	11,764,573

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
運送事業収益	4,684,693	4,370,587
倉庫事業収益	1,804,181	1,833,090
乗用車販売事業収益	98,838	-
営業収益合計	6,587,713	6,203,678
営業原価		
運送事業費	4,550,436	4,166,782
倉庫事業費	1,379,250	1,489,797
乗用車販売事業費	108,582	-
営業原価合計	6,038,268	5,656,579
営業総利益	549,444	547,098
販売費及び一般管理費		
役員報酬	103,980	88,907
給料及び手当	86,841	78,778
賞与	5,066	6,882
賞与引当金繰入額	3,630	4,476
退職給付費用	3,084	3,278
役員退職慰労引当金繰入額	11,640	8,817
法定福利費	16,237	16,051
福利厚生費	9,446	7,856
減価償却費	5,284	6,634
保険料	19,986	15,034
貸倒引当金繰入額	1,151	2,422
その他	115,454	113,561
販売費及び一般管理費合計	381,803	352,700
営業利益	167,641	194,397
営業外収益		
受取利息	19,474	16,307
受取配当金	3,174	6,389
受取手数料	5,643	4,347
受取賃貸料	21,600	21,600
受取保険金	-	117,672
その他	12,309	14,962
営業外収益合計	62,202	181,279
営業外費用		
支払利息	100,683	111,053
社債利息	4,888	1,482
支払手数料	6,631	6,428
支払賃借料	-	15,777
貸倒引当金繰入額	-	5,727
その他	31,214	8,860
営業外費用合計	143,418	149,329
経常利益	86,425	226,348

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 1,520	3 940
投資有価証券売却益	-	5,776
貸倒引当金戻入額	-	736
債務保証損失引当金戻入額	6 4,260	6 6,303
償却債権取立益	10,145	-
その他	-	2,661
特別利益合計	15,926	16,419
特別損失		
固定資産売却損	4 1,172	4 1,016
固定資産除却損	5 8,183	5 14,229
投資有価証券評価損	18,815	10,000
関係会社株式評価損	7 32,600	7 10,239
関係会社出資金評価損	7 495	7 -
関係会社整理損	7 40,502	7 -
貸倒引当金繰入額	7 34,173	7 11,897
ゴルフ会員権評価損	1,000	-
その他	52	3,617
特別損失合計	136,995	51,000
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	34,643	191,767
法人税、住民税及び事業税	17,410	17,696
法人税等調整額	17,253	103,070
法人税等合計	156	120,767
当期純利益又は当期純損失 ()	34,800	71,000

【営業原価明細書】

運送事業費

科目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費				
(1) 給与・手当	758,625		702,746	
(2) 賞与	39,964		46,093	
(3) 賞与引当金繰入額	33,356		33,893	
(4) 退職給付費用	20,819		20,875	
(5) 法定福利費	121,720		108,646	
(6) 厚生福利費	9,314		10,358	
人件費計	983,800	21.6	922,614	22.1
2 経費				
(1) 燃料油脂費	414,306		313,405	
(2) 外注費	2,678,274		2,510,233	
(3) 減価償却費	37,707		39,581	
(4) その他	436,346		380,947	
経費計	3,566,635	78.4	3,244,167	77.9
営業原価計	4,550,436	100.0	4,166,782	100.0

倉庫事業費

科目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費				
(1) 給与・手当	498,207		472,345	
(2) 賞与	16,860		26,066	
(3) 賞与引当金繰入額	15,013		19,630	
(4) 退職給付費用	10,768		11,582	
(5) 法定福利費	73,075		68,155	
(6) 厚生福利費	2,629		3,559	
人件費計	616,553	44.7	601,339	40.4
2 経費				
(1) 外注費	223,884		266,060	
(2) 減価償却費	170,534		191,350	
(3) 荷造材料費	7,686		6,235	
(4) その他	360,591		424,812	
経費計	762,696	55.3	888,458	59.6
営業原価計	1,379,250	100.0	1,489,797	100.0

乗用車販売事業費

科目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費				
(1) 給与・手当	7,762			
(2) その他	1,086			
人件費計	8,848	8.2		
2 経費				
(1) 広告宣伝費	2,350			
(2) 会費	1,712			
(3) 通信運搬費	913			
(4) その他	7,057			
経費計	12,034	11.1		
3 商品売上原価	87,699	80.7		
営業原価計	108,582	100.0		

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,262,736	1,262,736
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,262,736	1,262,736
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,178,496	1,178,496
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,178,496	1,178,496
その他資本剰余金		
前期末残高	12,950	11,384
当期変動額		
自己株式の処分	1,566	-
当期変動額合計	1,566	-
当期末残高	11,384	11,384
資本剰余金合計		
前期末残高	1,191,447	1,189,881
当期変動額		
自己株式の処分	1,566	-
当期変動額合計	1,566	-
当期末残高	1,189,881	1,189,881
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	79,478	79,478
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	79,478	79,478
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,100,000	2,100,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	177,371	74,896
当期変動額		
剰余金の配当	67,674	66,439
当期純利益又は当期純損失()	34,800	71,000
当期変動額合計	102,475	4,561
当期末残高	74,896	79,457
利益剰余金合計		
前期末残高	2,356,849	2,254,374
当期変動額		
剰余金の配当	67,674	66,439
当期純利益又は当期純損失()	34,800	71,000
当期変動額合計	102,475	4,561
当期末残高	2,254,374	2,258,936
自己株式		
前期末残高	175,927	222,353
当期変動額		
自己株式の取得	66,946	109,977
自己株式の処分	20,520	-
当期変動額合計	46,426	109,977
当期末残高	222,353	332,331
株主資本合計		
前期末残高	4,635,106	4,484,638
当期変動額		
剰余金の配当	67,674	66,439
当期純利益又は当期純損失()	34,800	71,000
自己株式の取得	66,946	109,977
自己株式の処分	18,954	-
当期変動額合計	150,467	105,416
当期末残高	4,484,638	4,379,222

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,004	25,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,092	7,385
当期変動額合計	18,092	7,385
当期末残高	25,096	17,710
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	17,964	15,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,878	11,565
当期変動額合計	33,878	11,565
当期末残高	15,914	4,348
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,960	41,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,970	18,951
当期変動額合計	51,970	18,951
当期末残高	41,010	22,058
新株予約権		
前期末残高	3,710	11,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,932	324
当期変動額合計	7,932	324
当期末残高	11,643	11,967
純資産合計		
前期末残高	4,649,776	4,455,271
当期変動額		
剰余金の配当	67,674	66,439
当期純利益又は当期純損失（ ）	34,800	71,000
自己株式の取得	66,946	109,977
自己株式の処分	18,954	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,038	19,276
当期変動額合計	194,505	86,139
当期末残高	4,455,271	4,369,131

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	貯蔵品……最終仕入原価法による原価 法 (貸借対照表価額は、収益 性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)	貯蔵品……同左
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) ア)平成10年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 イ)平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ウ)平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法によっております。 建物以外 ア)平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 イ)平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法によっております。 (追加情報) 機械装置の耐用年数については、法 人税法の改正を契機として見直しを 行ない、変更致しました。これによ る損益に与える影響は軽微でありま す。 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)につい ては、社内における見込み利用可能期 間(5年)に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格 を零とする定額法を採用しておりま す。 長期前払費用……均等償却	有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 同左 建物以外 同左 無形固定資産……同左 リース資産 同左 長期前払費用……同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還期間(5年)にわたり均等償却しております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に対する損失に備えるため当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップ取引及びキャップ取引について、特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金について、市場金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引及びキャップ取引を行っております。 また、燃料価格変動リスクをヘッジするために、原油アベレージスワップ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク及び燃料価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 担保提供資産 (担保に供している資産)	1 担保提供資産 (担保に供している資産)
定期預金 25,000千円	定期預金 30,000千円
建物 1,655,255千円	建物 1,541,872千円
構築物 120,286千円	構築物 100,903千円
土地 2,754,766千円	土地 2,601,777千円
投資有価証券 46,045千円	投資有価証券 49,850千円
合計 4,601,353千円	合計 4,324,403千円
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
営業未払金 457千円	営業未払金 473千円
未払費用 4,347千円	未払費用 4,350千円
1年以内返済予定長期借入金 833,400千円	1年以内返済予定長期借入金 1,006,646千円
長期借入金 2,558,100千円	長期借入金 2,356,456千円
連結子会社の 営業債務 225,229千円	連結子会社の 営業債務 226,104千円
合計 3,621,534千円	合計 3,594,030千円
2 偶発債務 (保証債務)	2 偶発債務 (保証債務)
東北ロジシステム(株) 預り金 25,229千円	東北ロジシステム(株)預り金 26,104千円
センコンファイナンス(株) 金融機関借入金 264,897千円	センコンファイナンス(株) 金融機関借入金 219,155千円
(株)ホンダベルノ埼玉南 営業未払金 200,000千円	(株)ホンダベルノ埼玉南 営業未払金 200,000千円
計 490,126千円	計 445,259千円
3	3 当座貸越契約 運転資金の効果的な調達を行なうため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 900,000千円 借入実行残高 300,000千円 借入未実行残高 600,000千円

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>4 財務制限条項</p> <p>(1)当社は、平成17年7月15日に金融機関4社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成23年3月31日とする極度額1,000,000千円の実行可能期間付タームローン契約を締結し、当事業年度末現在は、400,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。</p> <p>各年度の間接決算日または決算日（以下「各決算日」という）における連結及び個別の貸借対照表の純資産の部の金額が、当該各決算日の直前の各決算日の末日における連結及び個別の貸借対照表の純資産の部の金額または平成17年3月期の末日における連結及び個別の貸借対照表の資本の部の金額が、いずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持されていること。</p> <p>各年度の決算期にかかる連結及び個別の損益計算書上における経常損益の額が、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>(2)当社は、平成19年9月25日に金融機関5社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成25年6月28日とする借入総額900,000千円を分割実行するシンジケートローン契約を締結し、当事業年度末現在は、810,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。</p> <p>純資産維持(平成19年3月期の純資産の部の合計金額または直前期の純資産の部の合計金額のいずれか高い方の金額の75%相当額以上に維持すること。)</p> <p>経常利益維持(経常損失を2期連続して計上しないこと。)</p>	<p>4 財務制限条項</p> <p>(1)当社は、平成17年7月15日に金融機関4社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成23年3月31日とする極度額1,000,000千円の実行可能期間付タームローン契約を締結し、当事業年度末現在は、200,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。</p> <p>各年度の間接決算日または決算日（以下「各決算日」という）における連結及び個別の貸借対照表の純資産の部の金額が、当該各決算日の直前の各決算日の末日における連結及び個別の貸借対照表の純資産の部の金額または平成17年3月期の末日における連結及び個別の貸借対照表の資本の部の金額が、いずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持されていること。</p> <p>各年度の決算期にかかる連結及び個別の損益計算書上における経常損益の額が、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>(2)当社は、平成19年9月25日に金融機関5社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成25年6月28日とする借入総額900,000千円を分割実行するシンジケートローン契約を締結し、当事業年度末現在は、630,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。</p> <p>純資産維持(平成19年3月期の純資産の部の合計金額または直前期の純資産の部の合計金額のいずれか高い方の金額の75%相当額以上に維持すること。)</p> <p>経常利益維持(経常損失を2期連続して計上しないこと。)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 関係会社に係る営業外収益の内容は次のとおりであります。	1 関係会社に係る営業外収益の内容は次のとおりであります。
受取利息 16,724千円	受取利息 14,761千円
2	2 関係会社に係る営業外費用の内容は次のとおりであります。
	支払賃借料 15,777千円
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
車輜運搬具 1,520千円	車輜運搬具 940千円
合計 1,520千円	合計 940千円
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
車輜運搬具 1,172千円	車輜運搬具 1,016千円
合計 1,172千円	合計 1,016千円
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 632千円	建物 346千円
構築物 5千円	構築物 173千円
機械及び装置 744千円	工具器具備品 15千円
工具器具備品 61千円	ソフトウェア 11,600千円
その他 6,740千円	その他 2,093千円
合計 8,183千円	合計 14,229千円
6 関係会社に係る特別利益の内容は次のとおりであります。	6 関係会社に係る特別利益の内容は次のとおりであります。
債務保証損失引当金 戻入額 4,260千円	債務保証損失引当金 戻入額 6,303千円
7 関係会社に係る特別損失の内容は次のとおりであります。	7 関係会社に係る特別損失の内容は次のとおりであります。
関係会社株式評価損 32,600千円	関係会社株式評価損 10,239千円
関係会社出資金評価 損 495千円	貸倒引当金繰入額 11,897千円
関係会社整理損 40,502千円	
貸倒引当金繰入額 34,173千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	225,280	82,400	26,000	281,680

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 82,000株

単元未満株式の買取りによる増加 400株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 26,000株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	281,680	154,000		435,680

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 153,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 運送事業における運送営業用車輛(車輛運搬具)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輛運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">403,661千円</td> <td style="text-align: right;">33,911千円</td> <td style="text-align: right;">437,573千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">218,913千円</td> <td style="text-align: right;">24,803千円</td> <td style="text-align: right;">243,717千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">184,748千円</td> <td style="text-align: right;">9,107千円</td> <td style="text-align: right;">193,855千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">80,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">113,560千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">193,855千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">92,006千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		車輛運搬具	工具器具 備品	合計	取得価額相当額	403,661千円	33,911千円	437,573千円	減価償却累計額相当額	218,913千円	24,803千円	243,717千円	期末残高相当額	184,748千円	9,107千円	193,855千円	1年以内	80,295千円	1年超	113,560千円	計	193,855千円	支払リース料	92,006千円	減価償却費相当額	92,006千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、運送営業用車輛(車輛運搬具)及び事務機器等(工具器具備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輛運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">369,448千円</td> <td style="text-align: right;">34,681千円</td> <td style="text-align: right;">404,129千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">247,155千円</td> <td style="text-align: right;">17,055千円</td> <td style="text-align: right;">264,210千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">122,292千円</td> <td style="text-align: right;">17,625千円</td> <td style="text-align: right;">139,918千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">70,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">69,212千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">139,918千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85,541千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車輛運搬具	工具器具 備品	合計	取得価額相当額	369,448千円	34,681千円	404,129千円	減価償却累計額相当額	247,155千円	17,055千円	264,210千円	期末残高相当額	122,292千円	17,625千円	139,918千円	1年以内	70,705千円	1年超	69,212千円	計	139,918千円	支払リース料	85,541千円	減価償却費相当額	85,541千円
	車輛運搬具	工具器具 備品	合計																																																		
取得価額相当額	403,661千円	33,911千円	437,573千円																																																		
減価償却累計額相当額	218,913千円	24,803千円	243,717千円																																																		
期末残高相当額	184,748千円	9,107千円	193,855千円																																																		
1年以内	80,295千円																																																				
1年超	113,560千円																																																				
計	193,855千円																																																				
支払リース料	92,006千円																																																				
減価償却費相当額	92,006千円																																																				
	車輛運搬具	工具器具 備品	合計																																																		
取得価額相当額	369,448千円	34,681千円	404,129千円																																																		
減価償却累計額相当額	247,155千円	17,055千円	264,210千円																																																		
期末残高相当額	122,292千円	17,625千円	139,918千円																																																		
1年以内	70,705千円																																																				
1年超	69,212千円																																																				
計	139,918千円																																																				
支払リース料	85,541千円																																																				
減価償却費相当額	85,541千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額 218,009千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,032千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">119,131千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,307千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35,152千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,011千円</td></tr> <tr><td>資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,292千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">90,750千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">21,208千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">397,630千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">765,519千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">105,047千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660,471千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660,471千円</td></tr> </table>	賞与引当金	24,032千円	退職給付引当金	119,131千円	役員退職慰労引当金	57,307千円	貸倒引当金	35,152千円	その他有価証券評価差額金	17,011千円	資産評価損	3,292千円	関係会社株式評価損	90,750千円	関係会社出資金評価損	21,208千円	その他	397,630千円	繰延税金資産小計	765,519千円	評価性引当額	105,047千円	繰延税金資産合計	660,471千円	繰延税金資産の純額	660,471千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,886千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">122,093千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,398千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">43,132千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,004千円</td></tr> <tr><td>資産評価損</td><td style="text-align: right;">7,332千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">94,887千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">21,208千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">283,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,112千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">667,057千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">122,503千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544,554千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544,554千円</td></tr> </table>	賞与引当金	26,886千円	退職給付引当金	122,093千円	役員退職慰労引当金	42,398千円	貸倒引当金	43,132千円	その他有価証券評価差額金	12,004千円	資産評価損	7,332千円	関係会社株式評価損	94,887千円	関係会社出資金評価損	21,208千円	繰越欠損金	283,000千円	その他	14,112千円	繰延税金資産小計	667,057千円	評価性引当額	122,503千円	繰延税金資産合計	544,554千円	繰延税金資産の純額	544,554千円
賞与引当金	24,032千円																																																						
退職給付引当金	119,131千円																																																						
役員退職慰労引当金	57,307千円																																																						
貸倒引当金	35,152千円																																																						
その他有価証券評価差額金	17,011千円																																																						
資産評価損	3,292千円																																																						
関係会社株式評価損	90,750千円																																																						
関係会社出資金評価損	21,208千円																																																						
その他	397,630千円																																																						
繰延税金資産小計	765,519千円																																																						
評価性引当額	105,047千円																																																						
繰延税金資産合計	660,471千円																																																						
繰延税金資産の純額	660,471千円																																																						
賞与引当金	26,886千円																																																						
退職給付引当金	122,093千円																																																						
役員退職慰労引当金	42,398千円																																																						
貸倒引当金	43,132千円																																																						
その他有価証券評価差額金	12,004千円																																																						
資産評価損	7,332千円																																																						
関係会社株式評価損	94,887千円																																																						
関係会社出資金評価損	21,208千円																																																						
繰越欠損金	283,000千円																																																						
その他	14,112千円																																																						
繰延税金資産小計	667,057千円																																																						
評価性引当額	122,503千円																																																						
繰延税金資産合計	544,554千円																																																						
繰延税金資産の純額	544,554千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.0%</td></tr> </table>	法定実行税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	評価性引当額の増減	9.1%	住民税均等割等	8.5%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.0%																																						
法定実行税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																						
評価性引当額の増減	9.1%																																																						
住民税均等割等	8.5%																																																						
その他	2.7%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.0%																																																						

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	827円60銭	1株当たり純資産額	835円45銭
1株当たり当期純損失	6円46銭	1株当たり当期純利益	13円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため、また、当期純損失を計上したため記載をしております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため、記載をしております。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,455,271	4,369,131
普通株式に係る純資産額(千円)	4,443,627	4,357,163
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	11,643	11,967
普通株式の発行済株式数(株)	5,651,000	5,651,000
普通株式の自己株式数(株)	281,680	435,680
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,369,320	5,215,320

2 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益または当期純損失()(千円)	34,800	71,000
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()(千円)	34,800	71,000
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,388,835	5,258,273
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式による ストックオプション 株	自己株式取得方式による ストックオプション 221,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)七十七銀行	75,000	40,050
		宮城県共同倉庫(株)	3,050	30,500
		クロノバ(株)	120	24,900
		(株)ソルクシーズ	58,461	23,559
		仙台エアカーゴターミナル(株)	400	18,500
		積水樹脂(株)	16,611	13,422
		(株)日立物流	10,000	13,170
		仙台空港鉄道(株)	200	10,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	9,800
		(株)マルイチ産商	12,800	7,718
		その他(17銘柄)	42,360	20,325
計		239,002	211,946	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	外貨建MMF(USドル)	10,006,892口	9,310
計				9,310

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 または 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,482,510	4,152	6,197	6,480,465	4,113,761	174,064	2,366,704
構築物	819,996		3,013	816,983	688,855	24,286	128,127
機械及び装置	171,953	17,612		189,565	153,730	7,066	35,834
車両運搬具	944,006	80,121	219,329	804,798	679,140	26,771	125,657
工具、器具及び備品	136,817	6,020	451	142,387	127,723	6,050	14,663
土地	3,915,762			3,915,762			3,915,762
建設仮勘定		8,085		8,085			8,085
有形固定資産計	12,471,047	115,992	228,992	12,358,048	5,763,211	238,239	6,594,836
無形固定資産							
借地権				7,900			7,900
ソフトウェア				22,127	9,588	3,486	12,539
電話加入権				7,114			7,114
施設利用権				3,840	3,129	253	711
無形固定資産計				40,983	12,718	3,740	28,264
長期前払費用	23,848	1,988	7,475	18,361			18,361
繰延資産							
社債発行費	4,317			4,317	2,684	863	1,632
繰延資産計	4,317			4,317	2,684	863	1,632

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	大型車輛	69,784千円
	フォークリフト	8,639千円
機械及び装置	デマンドコントロール装置	3,909千円
	ハードウェア機器一式	13,702千円
工具、器具及び備品	アドブルー巡回給水設備	3,535千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	大型車輛	189,070千円
	中型車輛	24,374千円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	94,704	32,321	2,165	13,011	111,848
賞与引当金	52,000	58,000	52,000		58,000
役員退職慰労引当金	141,850	9,302	46,205		104,947
債務保証損失引当金	13,569			6,303	7,265

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、925千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、11,870千円は個別引当金債権の見直しによる戻入額であり、216千円は破産更生債権の回収による戻入額であります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、債務保証額減少等に伴う戻し入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,995
預金	
当座預金	142,437
普通預金	14,420
通知預金	310,000
定期預金	1,074,000
定期積金	68,050
計	1,608,907
合計	1,614,902

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本梱包運輸倉庫(株)	80,167
(株)東北佐竹製作所	61,620
東洋濾紙(株)	15,810
鹿沼産業(株)	11,158
日達物流(株)	10,585
その他	139,853
合計	319,195

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	88,404
平成22年5月	89,463
平成22年6月	83,470
平成22年7月	50,558
平成22年8月	7,298
合計	319,195

営業未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
全農物流(株)	90,038
(株)東北佐竹製作所	46,175
日本梱包運輸倉庫(株)	43,063
(株)山本製作所	40,969
東洋ゴム工業(株)	30,698
その他	613,636
合計	864,582

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
778,562	6,501,880	6,415,860	864,582	88.1	46.1

貯蔵品

品名	金額(千円)
燃料等	6,171
被服	3,410
タイヤ等	1,670
荷造材料	154
その他	121
合計	11,529

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
センコンファイナンス(株)	716,285
お菓子ロジネット(株)	33,306
合計	749,591

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
東北ロジシステム(株)	265,454
センコンロシア	30,000
センコンテクノサービス(株)	4,800
合計	300,254

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東日本宇佐美	72,902
佐川急便(株)	33,815
稲葉運送(有)	25,896
(株)遊佐運輸倉庫	19,245
大昭運輸(株)	16,086
その他	479,919
合計	647,866

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	197,329
平成22年5月	174,662
平成22年6月	132,399
平成22年7月	143,021
平成22年8月	452
合計	647,866

営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)東日本宇佐美	28,822
トランコム(株)	14,862
大信物流輸送(株)	11,828
佐川急便(株)	10,630
稲葉運送(有)	8,193
その他	312,619
合計	386,957

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)七十七銀行	464,000
農林中央金庫	292,650
(株)三菱東京UFJ銀行	195,996
(株)あおぞら銀行	138,000
(株)商工組合中央金庫	106,400
その他	410,600
合計	1,607,646

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)七十七銀行	732,000
農林中央金庫	460,000
(株)商工組合中央金庫	524,000
(株)三菱東京UFJ銀行	330,006
(株)あおぞら銀行	155,000
その他	1,183,450
合計	3,384,456

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在における最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律に東北の果実、農産物等を贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第50期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 東北財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第50期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 東北財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第51期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 東北財務局長に提出。
	第51期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月11日 東北財務局長に提出。
	第51期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 東北財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書			平成21年7月3日 平成21年8月4日 平成21年9月2日 平成21年10月2日 平成21年11月4日 平成21年12月7日 平成22年1月6日 平成22年2月1日 平成22年3月3日 平成22年4月2日 平成22年5月7日 平成22年6月3日 東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月10日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 川 田 増 三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 塚 貴 史
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、センコン物流株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、センコン物流株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月16日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 川 田 増 三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 塚 貴 史
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、センコン物流株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、センコン物流株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月10日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 貴 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコン物流株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月16日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 貴 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコン物流株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。